

令和4年度

駒ヶ根市普通会計決算財政状況

令和5年8月

駒ヶ根市

## 目 次

普通会計決算集計表	1
<b>第1 決算の背景</b>	
1 経済情勢	2
2 国の財政運営	2
3 地方財政計画	2
4 駒ヶ根市の財政運営	3
<b>第2 決算の概要</b>	
1 決算規模及び収支	4
2 歳入	5
3 歳出	9
4 市債残高及び基金残高	14
5 財政指標	16
<b>第3 財政状況まとめ</b>	19
表1 決算収支の状況	20
表2 歳入決算の状況	21
表3 市税の状況	22
表4 歳入の増減内訳	23
表5 歳出（性質別）の増減内訳	24
表6 歳出（目的別）の増減内訳	25
表7 基金の状況	26
表8 債務保証及び損失補償の状況	26
表9 市債の新規借入れ一覧	27
表10 目的税の使途の状況	29
表11 引き上げ分に係る地方消費税の使途	30
表12 森林環境譲与税の使途	31
資料1 決算カード	32
資料2 実質公債費比率の算定内容	33
資料3 将来負担比率の算定内容	34
資料4 普通会計決算の項目別推移	35

令和4年度 普通会計決算集計表

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市税	4,808,861	28.5	4,538,448	26.6	270,413	6.0
地方譲与税	206,200	1.2	204,859	1.2	1,341	0.7
利子割交付金	1,669	0.0	2,989	0.1	△ 1,320	△ 44.2
配当割交付金	20,186	0.1	23,194	0.1	△ 3,008	△ 13.0
株式等譲渡所得割交付金	14,583	0.1	24,942	0.1	△ 10,359	△ 41.5
地方消費税交付金	886,161	5.3	850,897	4.9	35,264	4.1
自動車税環境性能割交付金	13,376	0.1	13,906	0.1	△ 530	△ 3.8
法人事業税交付金	91,202	0.5	81,418	0.5	9,784	12.0
地方特例交付金	37,618	0.2	147,526	0.9	△ 109,908	△ 74.5
地方交付税	4,114,026	24.4	4,054,565	23.7	59,461	1.5
交通安全対策特別交付金	2,640	0.0	3,032	0.1	△ 392	△ 12.9
分担金及び負担金	139,576	0.8	105,671	0.6	33,905	32.1
使用料及び手数料	167,289	1.0	171,998	1.0	△ 4,709	△ 2.7
国庫支出金	2,377,399	14.1	2,744,250	16.1	△ 366,851	△ 13.4
県支出金	1,046,063	6.2	969,834	5.7	76,229	7.9
財産収入	318,958	1.9	163,790	1.0	155,168	94.7
寄附金	631,563	3.8	567,990	3.3	63,573	11.2
繰入金	244,899	1.5	38,590	0.2	206,309	534.6
繰越金	363,603	2.2	455,236	2.7	△ 91,633	△ 20.1
諸収入	562,949	3.3	743,513	4.3	△ 180,564	△ 24.3
市債	802,769	4.8	1,160,421	6.8	△ 357,652	△ 30.8
歳入合計	16,851,590	100.0	17,067,069	100.0	△ 215,479	△ 1.3

【歳出(性質別)】

(単位 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
人件費	2,688,923	16.7	2,700,624	16.2	△ 11,701	△ 0.4
扶助費	2,440,426	15.2	2,836,885	17.0	△ 396,459	△ 14.0
公債費	1,790,380	11.1	1,769,423	10.6	20,957	1.2
義務的経費 計	6,919,729	43.0	7,306,932	43.8	△ 387,203	△ 5.3
物件費	1,983,028	12.3	1,924,428	11.5	58,600	3.0
維持補修費	127,167	0.8	77,901	0.5	49,266	63.2
補助費等	3,367,757	21.0	3,143,657	18.8	224,100	7.1
繰出金	1,115,310	7.0	1,100,857	6.6	14,453	1.3
積立金	854,167	5.3	1,159,824	6.9	△ 305,657	△ 26.4
投資・出資・貸付金	283,800	1.7	480,127	2.9	△ 196,327	△ 40.9
普通建設事業費	1,417,268	8.8	1,488,965	8.9	△ 71,697	△ 4.8
災害復旧事業費	12,749	0.1	20,775	0.1	△ 8,026	△ 38.6
投資的経費 計	1,430,017	8.9	1,509,740	9.0	△ 79,723	△ 5.3
歳出合計	16,080,975	100.0	16,703,466	100.0	△ 622,491	△ 3.7

【収支】

(単位 千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入歳出差引	770,615	363,603	407,012	111.9
翌年度に繰越すべき財源	49,030	31,010	18,020	58.1
実質収支	721,585	332,593	388,992	117.0

1 「普通会計」は、一般会計及び用地取得事業特別会計により構成する。

2 普通会計の決算数値は、決算統計要領に基づき作成するため決算書の対応数値と異なるものがある。

# **第1 決算の背景**

## **1 経済情勢**

新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)が世界的に拡大してから3年以上が経過した。当初は日本を含め、各国は社会活動の抑制により感染拡大に対応せざるを得ず、感染症は経済へ大きな影響を与えてきた。ワクチン接種が進展する中で経済社会活動の正常化に向けた取組が進み、感染症と経済の関係は変化した。このことを背景に、欧米を中心に景気が世界的に持ち直した一方、需給がひっ迫し、原材料価格や賃金の上昇傾向が顕在化した。また世界的に進む脱炭素の流れを背景に原油生産能力の拡大が進まなかったことも原油価格の上昇につながった。さらに、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻が原材料価格の高騰に拍車をかけた。

日本の経済も、2020年以降、感染症の動向に大きな影響を受けてきたが、ワクチン接種の進展に伴い、ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動の正常を図ってきた。しかし、感染症の危機を乗り越えつつあったところで、原材料価格の高騰等に伴う世界的な物価上昇という新たな試練を迎えた。同時に、本格化する人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、気候変動問題への対応など、前例のない大きな課題が山積している。

駒ヶ根市の景気動向は、2022年11月の景気動向調査によると基幹産業である製造業の売上でみたDIは-2.2ポイントとなり、前回調査(2022年5月)の4.5ポイントから6.7ポイント減少した。原材料高騰や部品不足などが主因である。建設業のDIはほぼ横ばい。一方、商業・サービス業、観光業のDIは、前回調査に比べ上昇傾向にあり、要因としては、ウィズコロナが進み観光や飲食が回復傾向にあること、行政のコロナ禍・物価高騰支援の施策展開などが挙げられる。ただ、どの業種も物価高騰の影響で利益の確保に苦慮しており、加えて従業員の高齢化や人手不足が今後の業績にマイナスの影響を与えることも懸念される。

## **2 国の財政運営**

国の令和4年度一般会計予算は、令和3年度補正予算と合わせ、感染拡大防止に万全を期しつつ中長期的な課題へ対応する予算として、前年度当初比0.9%増加の107兆5,964億円となった。

歳入のうち税収は13.6%増加の65兆2,350億円が計上され、公債発行額は15.3%減少の36兆9,260億円となった。歳出のうち社会保障関係費は1.2%増加の36兆2,735億円で、一般歳出67兆3,746億円のうち53.8%を占めており、社会保障関係費以外の一般歳出は0.1%増の31兆1,011億円となった。地方交付税交付金等は0.4%減少の15兆8,825億円となった。

感染症対策を図りつつ、デジタル社会・グリーン社会の実現や、成長分野を支える人材育成への支援、医療・福祉分野の賃上げなど、社会的課題に対応するメリハリの効いた予算となっている。

## **3 地方財政計画**

令和4年度の地方財政計画の規模は、前年度比0.9%増額の90兆5,918億円で、一般財源の総額は63兆8,635億円、交付税交付団体ベースでは微増(0.0%)となった。

歳出では、地域社会のデジタル化推進に向けた地域デジタル社会推進費が、令和3年度に引き続き2,000億円計上、公共施設等適正管理推進事業費に脱炭素事業が追加され、事業費を1,000億円増額するとともに、事業期間が5年間延長された。また、消防・防災力の一層の強化に向け、緊急防災・減災事業費の対象事業が拡充された。

歳入では、地方税収総額が7.7%、2兆9,601億円増加の41兆2,305億円、地方交付税は3.5%増加の18兆538億円が計上された。

地方の財源不足は2兆5,559億円で、7兆5,664億円減少し、折半対象財源不足は解消された。臨時財政対策債は、67.5%、3兆6,992億円減少の1兆7,805億円となった。

## **4 駒ヶ根市の財政運営**

### **(1) 令和4年度一般会計当初予算**

令和4年度一般会計当初予算は148億5,500万円で、令和3年度当初予算と比較して1億2,500万円、0.8%増加した。第5次総合計画に掲げた目指すべき姿の実現に向け、少子化対策・子育て支援や共生社会づくり、生涯活躍のまちを軸とした中心市街地再構築など、柱となる施策に重点的に予算配分した。

歳入予算では、感染症の影響で先行きが不透明な部分があるものの回復基調にある地域の経済情勢を踏まえ、市税は4.7億円以上の増額を見込んだ。一方で、地方交付税は前年度当初比で2.7億円以上の増額としたものの、臨時財政対策債は5億円以上の大幅な減額とした。感染症対策としては、追加のワクチン接種や感染予防にかかる費用を計上し、具体的な経済対策については補正予算で臨機応変に対応することとした。

また、コロナ禍において課題が顕在化したデジタル化の推進や感染拡大により人々の生活様式や意識が変化していることを踏まえながら、行財政改革プランや公共施設の個別施設計画の推進に向けた取り組みを進め、効率的な財政運営を心掛けた。

### **(2) 令和4年度一般会計補正予算**

感染症に対しては、前年度に引き続き全庁的にワクチン接種の実施に取り組んだ。緊急経済対策については、物価高騰対策の観点も加え、地方創生臨時交付金などの国県の交付金等を活用し取り組んだ。市民生活の維持及び下支え、事業者の事業継続及び雇用維持、地域経済活性化及び需要喚起、新しい生活様式のための対策の視点から総事業費約7億5,000万円の緊急経済対策事業を補正予算で対応した。

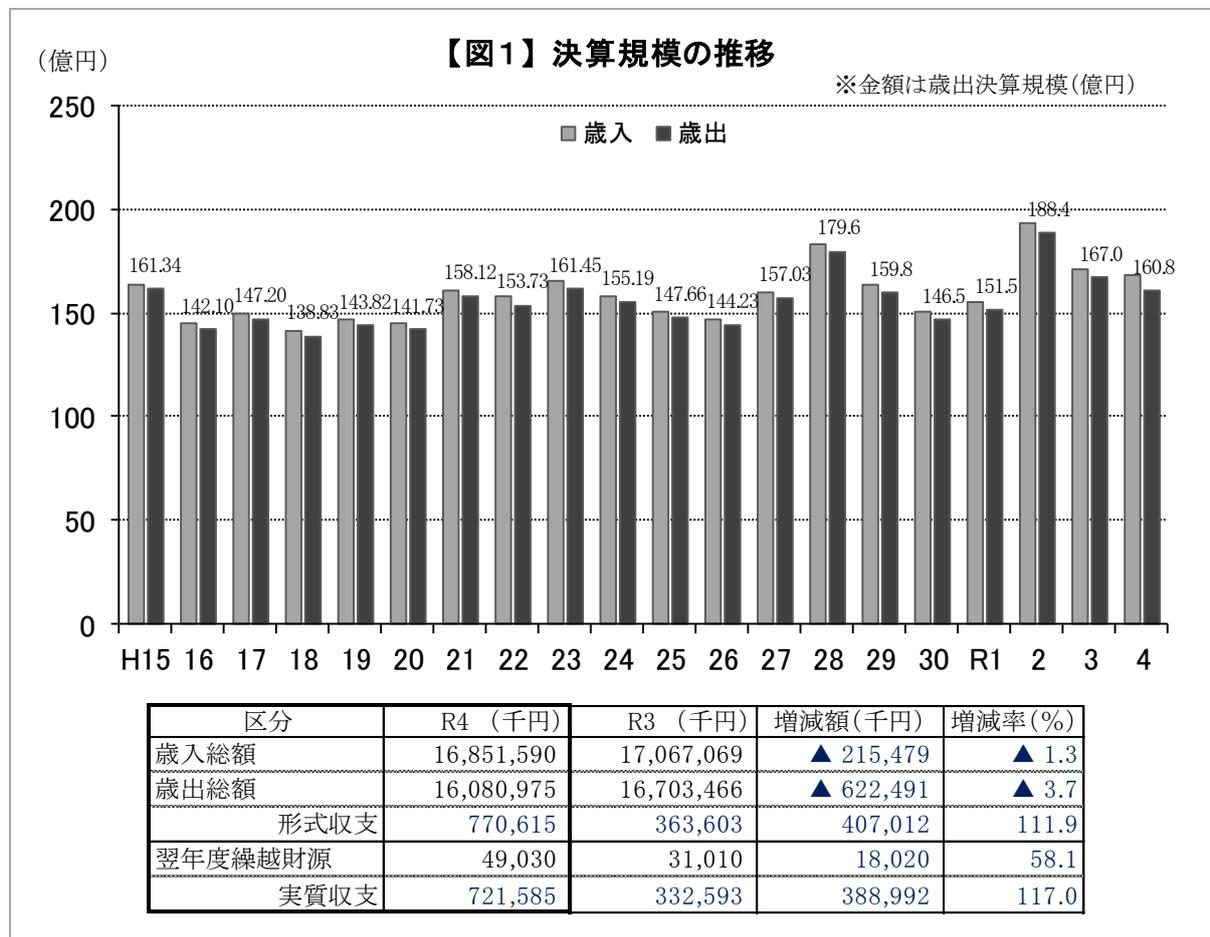
また、6月議会では、JR 東海との協定に基づき上赤須廃棄物置場跡地の造成にかかる事業に2,970万円(R4.5継続費)、子どもの福祉医療費の一部負担を無料とする支援に2,029万円などを補正、9月議会では、生活道路整備等6,120万円やマイナンバーカードの普及促進にかかる費用1,175万円など補正、12月議会では、ふるさと寄附の増額に関する費用2億7,144万円やワクチン集団接種期間の延長に備え保健センター機能を強化改良する事業5,610万円など補正、3月議会では、財政調整基金積立金1億8,926万円や職員の退職手当5,821万円、除雪費用2,330万円、障がい者の介護・訓練給付費1,350万円などを補正した。

合計14回補正予算を計上し、予算総額は169億2,852万円であった。

## 第2 決算の概要

※以下に記載のある金額は、地方財政状況調査（決算統計）要領に基づき「普通会計」として整理しているため、一般会計決算書数値と異なります。

### 1 決算規模及び収支



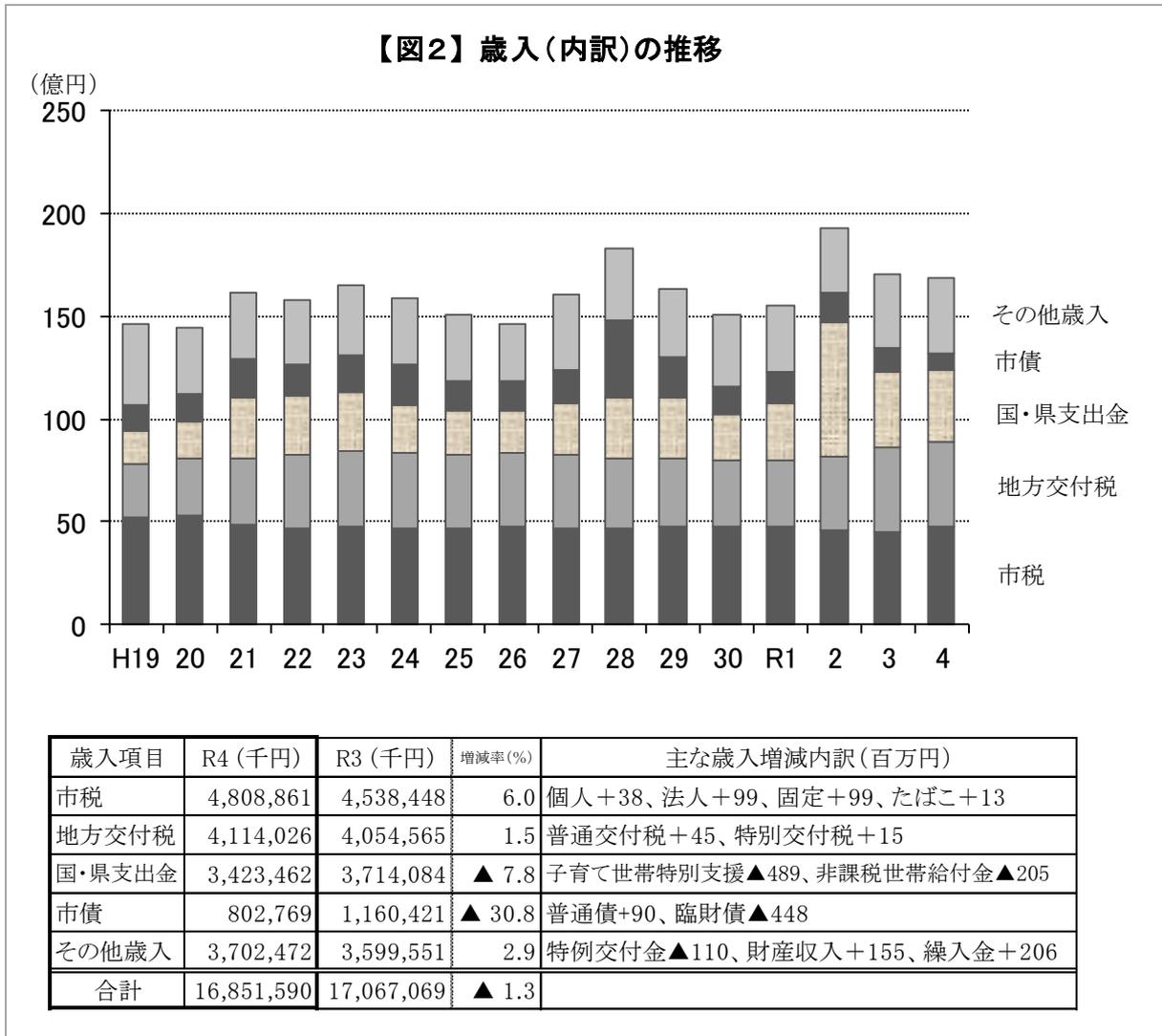
歳入総額は168億5,159万円で前年度比2億1,548万円、1.3%減少、歳出総額は160億8,098万円で前年度比6億2,249万円、3.7%減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は7億7,062万円、翌年度への繰越事業財源4,903万円を差し引いた実質収支は7億2,159万円となった。

【表1】歳出の主な増減額

主な増加額	(千円)	主な減少額	(千円)
通学路交通安全施設整備	191,572	子育て世帯への臨時特別給付金(先行+追加)	▲ 487,731
駒ヶ根高原庭球場更新	140,405	企業誘致推進事業	▲ 240,755
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	133,050	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	▲ 202,900
地域医療介護総合確保基金事業	85,332	減債基金積立金	▲ 184,313
介護・訓練給付費	74,786	財政調整基金積立金	▲ 152,832
市単道路舗装事業	74,374	旧赤穂公民館解体	▲ 104,423

## 2 歳入



### (1) 市税

市税総額は48億886万円で、前年度比2億7,041万円、6.0%増加した。当初予算比では、2億3,972万円増加であり、地域経済においては、感染症拡大の影響からの立ち直りが顕在化したと推察される。

個人市民税は16億9,654万円で、前年度比3,766万円、2.3%増加した。内訳は、所得割が3,751万円、2.3%増加し、均等割も15万円増加した。

法人市民税は4億1,607万円で、前年度比9,948万円、31.4%増加した。このうち法人税割は、前年度比9,595万円、46.8%増加した。

固定資産税は22億2,477万円で、前年度比9,939万円、4.7%増加した。内訳は、土地分が地価の下落により953万円、1.7%減少、家屋分が新築物件の増加などにより9,431万円、9.3%増加、償却資産分が企業の設備投資増などにより1,522万円、2.8%増加した。

その他の4税は合計4億7,148万円で、前年度比3,388万円、7.7%増加した。内訳は、軽自動車税は1億4,305万円で834万円、6.2%増加、市たばこ税は2億381万円で1,346万円、7.1%増加、都市計画税は9,589万円で472万円、5.2%増加、入湯税は2,872万円で736万円、34.5%増加した。

全税目を合わせた市税徴収率は、現年度課税分が99.6%、滞納繰越分が41.4%、現滞合計では98.9%で前年度比0.3%増加した。市税の不納欠損額は202万円で、前年度の323万円から121万円減少、令和5年度への滞納繰越額は全税目現滞合計5,392万円で、前年度の6,158万円から766万円減少した。

## (2) 地方譲与税及び税交付金等

国税の一部が譲与される地方譲与税は地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、令和元年度から譲与されることになった森林環境譲与税の3種類で、合計2億620万円、前年度比134万円、0.7%増加した。

税交付金等は、合計10億6,744万円、前年度比8,047万円、7.0%の減少となった。このうち、地方消費税交付金は、従来分と税率引き上げ分を合わせた額は8億8,616万円で、前年度比3,526万円、4.1%の増加となった。

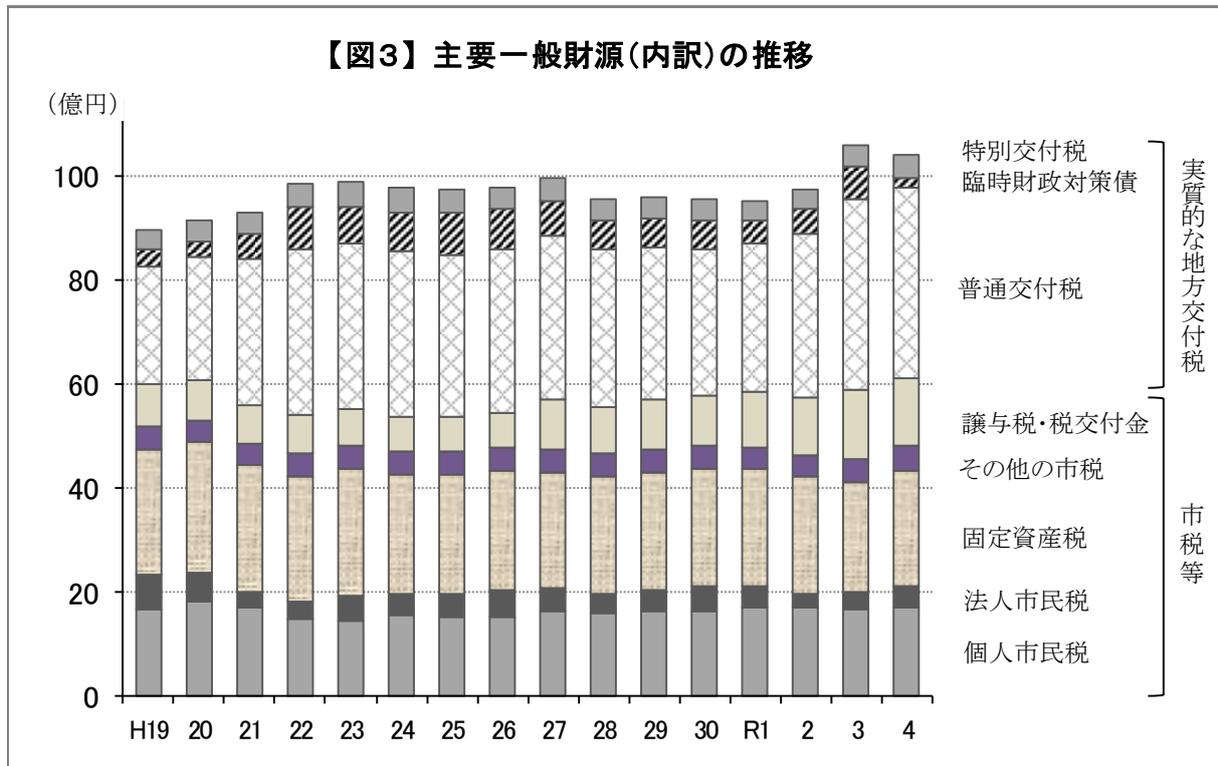
令和元年に創設され令和2年度から交付された法人事業税交付金は9,120万円で、前年度比978万円、12.0%増加した。地方特例交付金は3,762万円で、前年度比1億991万円、74.5%減少した。令和3年度のみ措置されていた市税のコロナ特例に伴う減収補填分(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)がなくなったことにより、大幅な減額となった。

## (3) 地方交付税

普通交付税は36億9,365万円で、前年度比4,485万円、1.2%増加した。これに普通交付税の交付不足額を借り入れて調達した臨時財政対策債1億8,297万円を加えた実質的な普通交付税は38億7,662万円で、前年度比4億301万円、18.2%減少した。減少した主な要因は、基準財政需要額の個別算定経費のうち高齢者保健福祉費の測定単位入れ替え、基準財政収入額のうち市税法人税割が企業業績の改善等により増加したことなどによる。また、国の令和4年度補正予算で措置された臨時経済対策費等が前年度対比で大幅に減額になったことも影響した。

特別交付税は4億2,038万円で、前年度比1,462万円、3.6%の増加となった。算定では地域おこし協力隊や地域活性化起業人への対応分が措置された。

## ○ 主要一般財源総額



市税、地方譲与税及び税交付金等と地方交付税、臨時財政対策債を合計した主要一般財源総額は、103億7,949万円で、前年度比1億9,711万円、1.9%減少した。

### (4) 国庫支出金及び県支出金

国庫支出金は23億7,740万円で、前年度比3億6,685万円、13.4%減少した。主な増減内訳は、社会資本整備総合交付金(県計画事業)が1億8,500万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1億7,817万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が1億3,300万円など増加した。一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が4億8,839万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が2億4,560万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が5,700万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が3,887万円など減少した。

県支出金は10億4,606万円で、前年度比7,623万円、7.9%増加した。主な増減内訳は、地域医療介護総合確保基金事業補助金が8,533万円、第6波対応事業者支援交付金が6,670万円、生活困窮世帯緊急支援事業補助金が2,344万円、障害者介護給付費県負担金が1,909万円など増加した。一方で、中央アルプス国定公園重点整備支援事業県補助金が5,119万円、特別警報Ⅱ発出市町村事業者支援交付金が5,037万円、経営体育成促進事業県支出金が1,163万円など減少した。

## (5) 繰入金

繰入金は2億4,490万円で、前年度比2億631万円、534.6%増加した。寄附者の意向に沿った事業に充当したふるさとづくり基金からの繰入金は1億9,163万円だった。

## (6) 財産収入

財産収入は3億1,896万円で、前年度比1億5,517万円、94.7%増加した。このうち市有地売払収入は、大徳原企業誘致に伴う売払収入が2億8,919万円、移住・定住マイホーム応援キャンペーンによる赤須ヶ丘タウン売払収入(1区画)が545万円である。

## (7) 市債

新たに借り入れた市債は8億277万円で、前年度比3億5,765万円、30.8%減少した。借入額のうち、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は1億8,297万円で、4億4,785万円、71.0%減少した一方で、建設債その他は6億1,980万円で、9,020万円、17.0%増加した。

主な借入れ対象事業は、高原庭球場整備事業9,020万円、市営住宅長寿命化事業1,540万円、消防小型ポンプ車更新650万円などである。また、市道等の緊急自然災害防止対策事業として1億750万円を借り入れた。

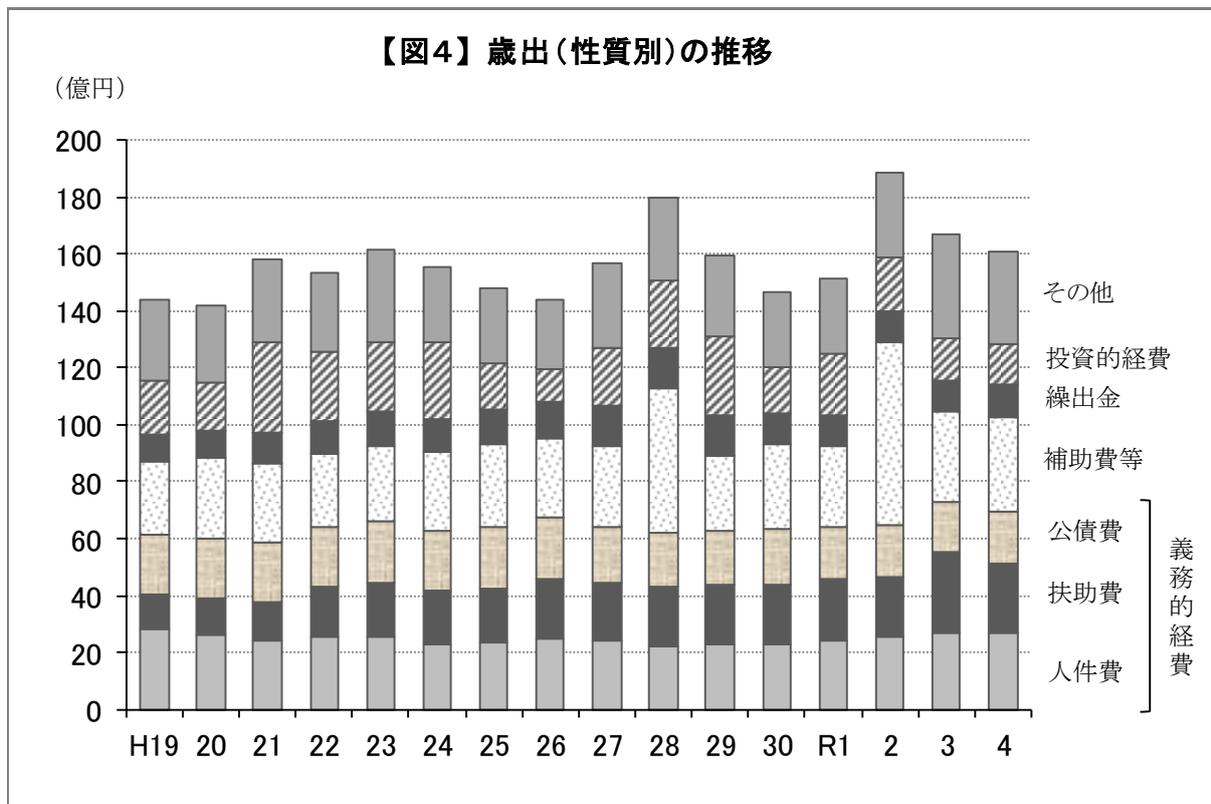
平均借入利率は年利0.542%、借入額のうち交付税措置額は4億254万円で、交付税算入率は50.1%である。

## (8) その他

寄附金は6億3,156万円で、前年度比6,357万円、11.2%増加した。このうち、ふるさと納税に伴う寄附金は、5億9,301万円で前年度比4,249万円増加した。また、地方創生応援税制に係る寄附金850万円(3件)など、企業等から多数の寄附をいただき、関連事業へ充当し事業を実施した。

諸収入は5億6,295万円で、前年度比1億8,056万円、24.3%減少した。中小企業振興資金預託金が前年度比1億円、企業立地資金預託金が同9,621万円それぞれ減少したことが主な要因である。

### 3 歳出



#### (1) 性質別決算額及び主な増減

##### ア 義務的経費 69億1,973万円 (3億8,720万円、5.3%減少)

人件費は26億8,892万円で、前年度比1,170万円、0.4%減少した。退職者数減による退職手当の減少が主な要因である。職員の退職手当(1億9,512万円、前年度比1,586万円減少)を除いた人件費は24億9,380万円で、人件費のうち職員給は13億1,362万円で、前年度比703万円、0.5%減少した。

扶助費は24億4,043万円で、前年度比3億9,646万円、14.0%減少した。主な増減要因は、物価高騰対策として取り組んだ電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業1億3,305万円や介護・訓練給付費7,479万円、生活保護医療扶助3,374万円などが増加した。一方で、子育て世帯への臨時特別給付金(先行分及び追加分)4億8,455万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金2億290万円、児童手当が1,881万円等が減少した。

公債費は17億9,038万円で、前年度比2,096万円、1.2%増加した。

##### イ 物件費 19億8,303万円 (5,860万円、3.0%増加)

物件費のうち需用費は4億7,128万円で、前年度比2,254万円、5.0%増加した。委託料は11億2,402万円で、7,650万円、7.3%増加した。光熱水費が2,153万円、ふるさ

と寄附取扱業務委託が1,286万円増加した一方で、予防接種システム外が3,998万円、特定空家等解体が812万円減少した。

## **ウ 補助費等 33億6,776万円 (2億2,410万円、7.1%増加)**

主な増減内訳は、地域医療介護総合確保基金事業が8,533万円、上伊那広域連合ごみ処理広域化が6,406万円、中小事業者応援金が6,375万円など増加した。一方で、飲食・観光事業者等事業継続支援金が3,520万円、特定地域工場設置が3,173万円、経営体育成促進事業が1,500万円など減少した。

## **エ 投資的経費 14億3,002万円 (7,972万円、5.3%減少)**

主な増減内訳は、(社資)通学路交通安全施設整備が1億9,157万円、駒ヶ根高原庭球場更新が1億4,041万円、市単道路舗装が7,437万円、上赤須廃棄物置場跡地整備が2,662万円、小型ポンプ積載車更新が724万円など増加した。一方で、大徳原企業立地関連事業が2億7,823万円、旧赤穂公民館解体が1億442万円、中割原企業立地用地取得が4,963万円、(社資)道路舗装事業が4,675万円、小中学校事務室等空調設備設置が3,085万円など減少した。

## **オ その他 23億8,044万円 (4億3,827万円、15.5%減少)**

他会計への繰出金は11億1,531万円で、前年度比1,445万円、1.3%増加した。後期高齢者医療特別会計への繰出しが1,188万円、国民健康保険特別会計への繰出しが179万円増加したことなどが主な増加要因である。

投資・出資・貸付金は2億8,380万円で、1億9,633万円、40.9%減少した。中小企業振興資金預託金が前年度比1億円、企業立地資金預託金が同9,621万円それぞれ減少したことが要因である。

積立金は8億5,417万円で、前年度比3億566万円、26.4%減少した。財政調整基金へ2億1,867万円、減債基金へ499万円、ふるさとづくり基金へ5億9,625万円など積み立てた。

## **(2) 目的別決算額及び主な増減**

### **ア 議会費 1億3,755万円 (890万円、6.9%増加)**

(増加) タブレット端末 657万円

### **イ 総務費 25億1,713万円 (2億3,325万円、8.5%減少)**

(増加) ふるさとづくり基金積立金 2,712万円

(増加) 鑑定評価外 2,534万円

(増加) 出産・子育て応援事業 2,350万円

- (増加) ふるさと寄附取扱業務委託 1, 286万円
- (減少) 減債基金積立金 1億8, 431万円
- (減少) 財政調整基金積立金 1億5, 283万円
- (減少) 職員退職手当 1, 586万円

#### **ウ 民生費 45億9, 040万円 (2億7, 333万円、5. 6%減少)**

- (増加) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 1億3, 305万円
- (増加) 地域医療介護総合確保基金事業 8, 533万円
- (増加) 介護・訓練給付費 7, 479万円
- (増加) 生活保護医療扶助 3, 374万円
- (減少) 子育て世帯等臨時特別給付金 4億8, 455万円
- (減少) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 2億290万円
- (減少) 児童手当 1, 881万円

#### **エ 衛生費 15億8, 661万円 (1, 248万円、0. 8%増加)**

- (増加) 上伊那広域連合ごみ処理広域化事業 6, 406万円
- (増加) 上赤須廃棄物置場跡地整備事業 2, 662万円
- (減少) 新型コロナウイルスワクチン接種 8, 823万円
- (減少) 昭和伊南総合病院負担金 1, 909万円

#### **オ 労働費 1, 308万円 (26万円、2. 0%減少)**

- (減少) 勤労者生活資金預託金 20万円

#### **カ 農林水産業費 8億7, 440万円 (4, 273万円、5. 1%増加)**

- (増加) 林道補修 2, 084万円
- (増加) シルクミュージアム空調整備外 1, 904万円
- (増加) 稲作農家経営支援事業 1, 672万円
- (増加) 農家肥料高騰対策支援事業 1, 590万円
- (減少) 担い手確保・経営強化支援事業 2, 263万円
- (減少) 農業競争力強化農地整備事業 1, 500万円

#### **キ 商工費 10億936万円 (5億288万円、33. 3%減少)**

- (増加) 中小事業者応援金 6, 375万円
- (増加) 宿泊施設利用促進事業 4, 691万円
- (増加) 温泉開発基金積立金 2, 531万円
- (増加) 中小事業者電気料金高騰対策応援事業 2, 696万円
- (減少) 企業誘致促進事業 2億4, 076万円
- (減少) 中小企業振興資金預託金 1億円
- (減少) 企業立地資金預託金 9, 621万円

(減少) 檜尾小屋増改築事業 8,200万円

#### **ク 土木費 15億5,403万円 (3億839万円、24.8%増加)**

(増加) 社資通学路交通安全施設整備 1億9,157万円  
(増加) 市単道路舗装事業 7,437万円  
(増加) 交通安全対策補助通学路緊急対策 2,459万円  
(増加) 市営住宅長寿命化・ストック改善事業 1,056万円  
(減少) 社資道路舗装事業 4,675万円  
(減少) 市単道路改良事業 3,738万円

#### **ケ 消防費 4億4,151万円 (612万円、1.4%増加)**

(増加) 小型ポンプ積載車更新 724万円  
(減少) 消防団員退職報償金 836万円

#### **コ 教育費 15億5,380万円 (432万円、0.3%減少)**

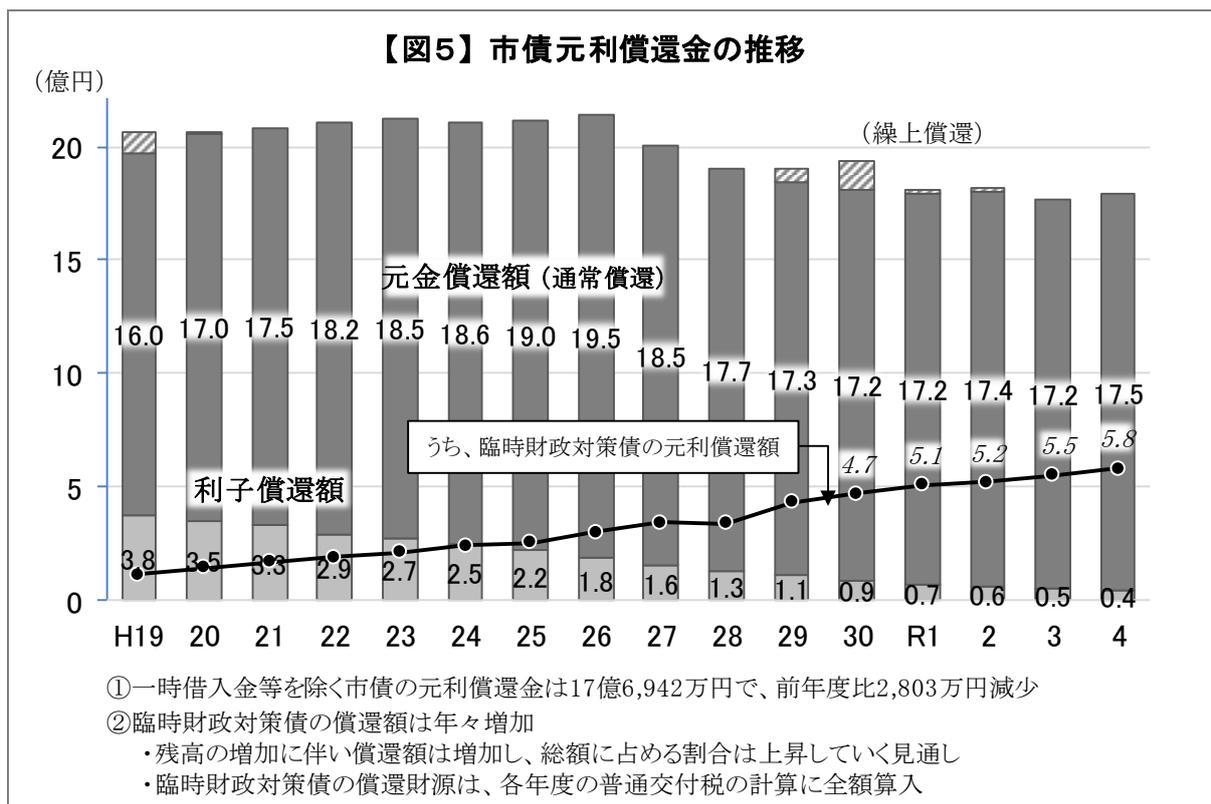
(増加) 駒ヶ根高原庭球場更新 1億4,041万円  
(増加) 総合文化センター維持補修 2,511万円  
(増加) 東伊那小灯油タンク改修工事 787万円  
(増加) 赤穂南小トイレ洋式化改修 461万円  
(減少) 旧赤穂公民館解体 1億442万円  
(減少) 赤穂中学校エレベーター設置 4,155万円  
(減少) 小中学校事務室等空調設備設置 3,085万円  
(減少) 赤穂学校給食センター空調設備整備 2,760万円

#### **サ 災害復旧費 1,275万円 (803万円、38.6%減少)**

(増加) 林道災害復旧 782万円  
(減少) 新大田切橋被災調査外 623万円

#### **シ 公債費 17億9,038万円 (2,096万円、1.2%増加)**

(増加) 元金償還 2,796万円  
(減少) 利子償還 700万円



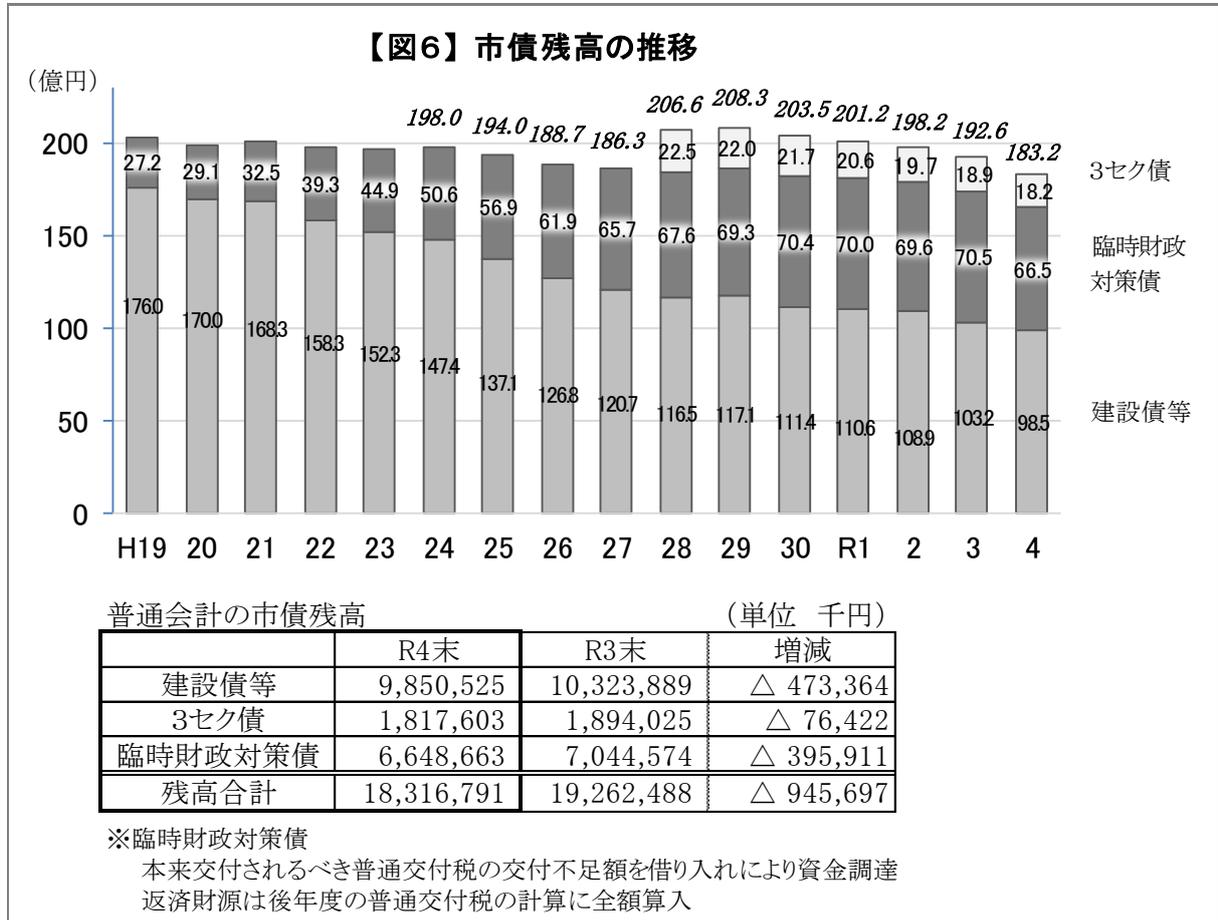
### (3) 新型コロナウイルス緊急経済対策事業の実績

(単位：千円)

区分	事業目的(上段)・主な事業(下段)	令和4年度		令和3年度	
		事業	事業費	事業	事業費
①	市民生活の維持及び下支え	21	412,392	22	860,361
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、市民生活応援券発行事業、学校・保育所等給食の物価高騰対策事業、地区避難施設 Wi-Fi 整備 など				
②	事業者の事業継続及び雇用維持	16	230,958	10	119,818
	中小事業者電気料金高騰対策応援事業、宿泊施設利用促進事業、肥料・燃料・飼料価格高騰対策支援事業、介護・障がい福祉サービス事業支援金交付事業、 など				
③	地域経済活性化及び需要喚起	1	5,467	2	137,162
	つれてってカードチャージアップ事業				
④	新しい生活様式のための対策	5	25,804	9	40,336
	市議会タブレット端末及びペーパーレス会議システム導入、環境配慮型モビリティ実証事業、こまタク予約配車システム実証事業、ふるさとの家施設改修事業 など				
計		43	674,621	43	1,157,677

## 4 市債残高及び基金残高

### (1) 市債残高

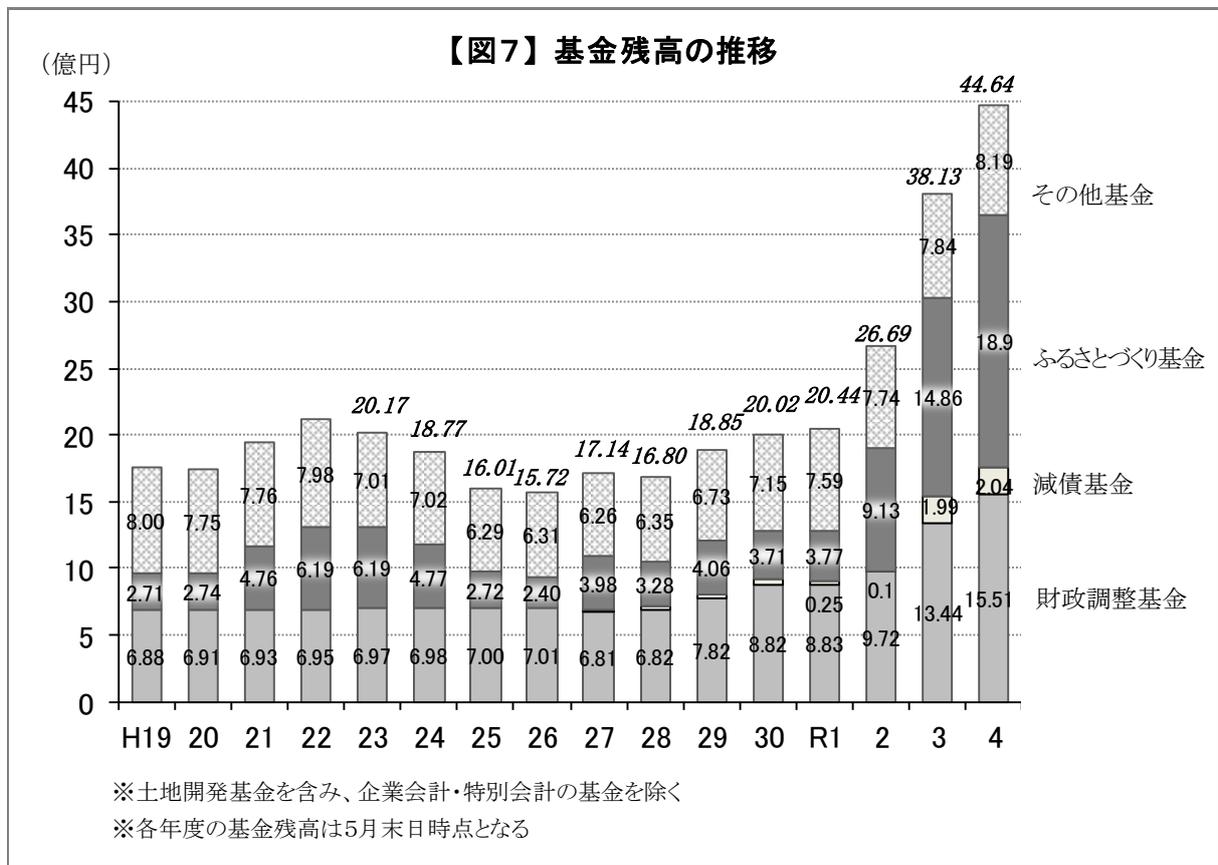


市債の年度末残高は183億1,679万円で、前年度比9億4,570万円、4.9%減少した。建設債等の残高は償還額より借入額が少なかったことで98億5,053万円となり、4億7,336万円、4.6%減少した。第三セクター等改革推進債の残高は18億1,760万円で7,642万円、4.0%減少した。また、臨時財政対策債の残高は借入額が前年度比4億4,785万円、71.0%減少したことで66億4,866万円となり、3億9,591万円、5.6%減少した。

市債残高に占める割合で見ると、建設債等は53.8%、臨時財政対策債は36.3%、第三セクター等改革推進債は9.9%を占めている。

国の地方財政計画において臨時財政対策債は恒常的な地方財源となりつつあり、今後も各年の発行額は一定程度の額が見込まれるため、市の財政状況を踏まえると市債残高に占める割合は長期的には増加傾向にある。

## (2) 基金残高



普通会計に属する18基金の年度末残高合計は44億6,431万円で、前年度比6億5,158万円、17.1%増加した。年度中に積み立てた基金は9基金で合計8億7,418万円、取り崩した基金は6基金で合計2億2,261万円である。

積み立ての主な内容は、市税の増加分や財産収入及び財源調整による余剰金を積み立てた財政調整基金が2億1,867万円、赤須ヶ丘タウン分譲地の売却収入などを積み立てた減債基金が499万円、ふるさと寄附などを積み立てたふるさとづくり基金が5億9,625万円、温泉開発基金として2,874万円を積み立てた。

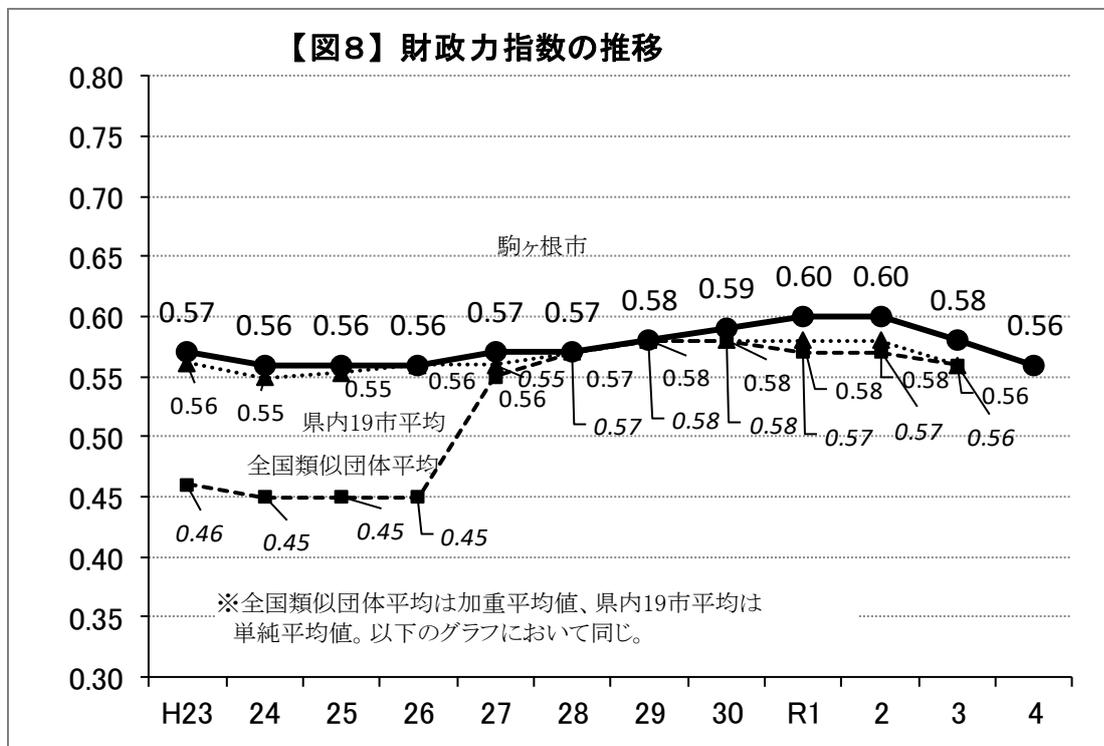
取り崩しの内容は、ふるさとづくり基金から1億9,163万円を繰り入れ、寄附者の意向に沿った事業に充当した。また、財政調整基金から1,100万円を繰り入れた。このほか、森林環境譲与税を活用した事業に972万円、新型コロナウイルス緊急対策資金の令和4年度利子補給分として246万円を取り崩し、それぞれ事業費へ充当した。なお、新型コロナウイルス緊急対策資金の利子補給事業は、令和4年度末をもって終了した。

年間の運用利息は17基金合計で64万円、このうち52万円は当該基金に積み立て、12万円は基金目的の事業費に財源充当した。

## 5 財政指標

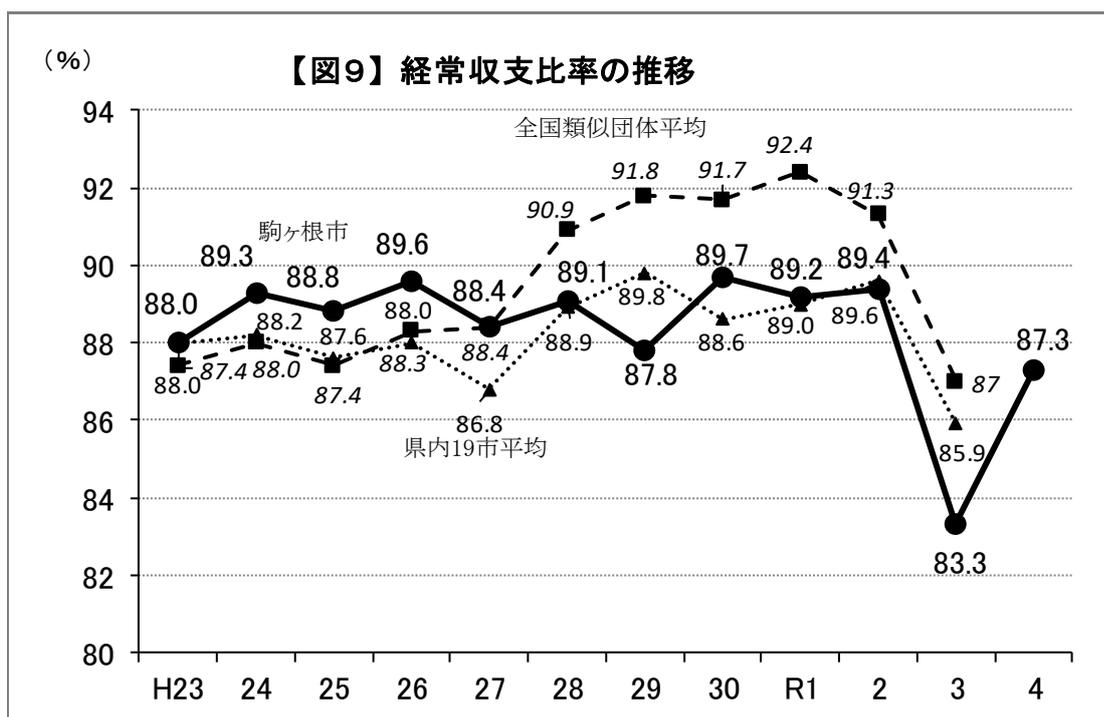
### (1) 財政力指数 0.56 (0.02ポイント減少)

(指標説明) 財政力を示す指数で、1に近く又は1を超えるほど財政力が強いとされる。普通交付税の算定における基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3年平均で表す。



### (2) 経常収支比率 87.3% (4.0ポイント増加)

(指標説明) 財政構造の弾力性を示す指標で、低いほど柔軟な財政運営が可能とされる。経常的な一般財源収入額のうち経常経費に充てられた額の割合で表す。



### (3) 財政健全化判断比率

#### ア 実質赤字比率 なし (前年度同) 基準値=13.41%

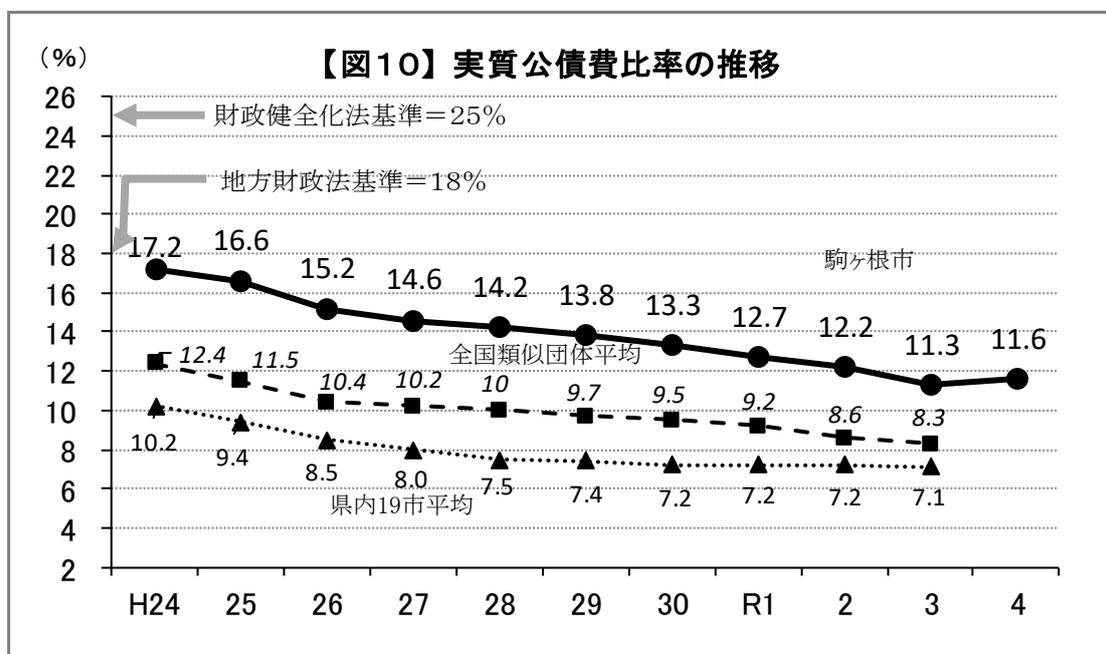
(指標説明) 普通会計の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する実質赤字額の割合で表す。  
普通会計決算は実質赤字ではないため、比率はない。

#### イ 連結実質赤字比率 なし (前年度同) 基準値=18.41%

(指標説明) 市の全会計を連結した場合の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合で表す。  
市の全会計が実質赤字ではなく連結実質赤字額が生じないため、比率はない。

#### ウ 実質公債費比率 11.6% (0.3ポイント上昇) 基準値=25.0%

(指標説明) 1年間の実質的な公債費負担の重さに関する指標で、標準財政規模に対する実質公債費の割合の3年平均値で、低いほど返済負担の度合いが軽いことを意味する。



令和4年度に普通会計が負担した公債費の総額は25億4,583万円で、前年度比5,634万円増加した。変動の主な要因は、一般会計元利償還金が2,096万円増加、一部事務組合の起債に充てた負担金は5,985万円増加した。この公債費から充当財源を控除した実質公債費(分子)は前年度比1億1,775万円増加した。また、算定の分母となる実質的な標準財政規模は81億698万円で、前年度比1億2,336万円減少した。

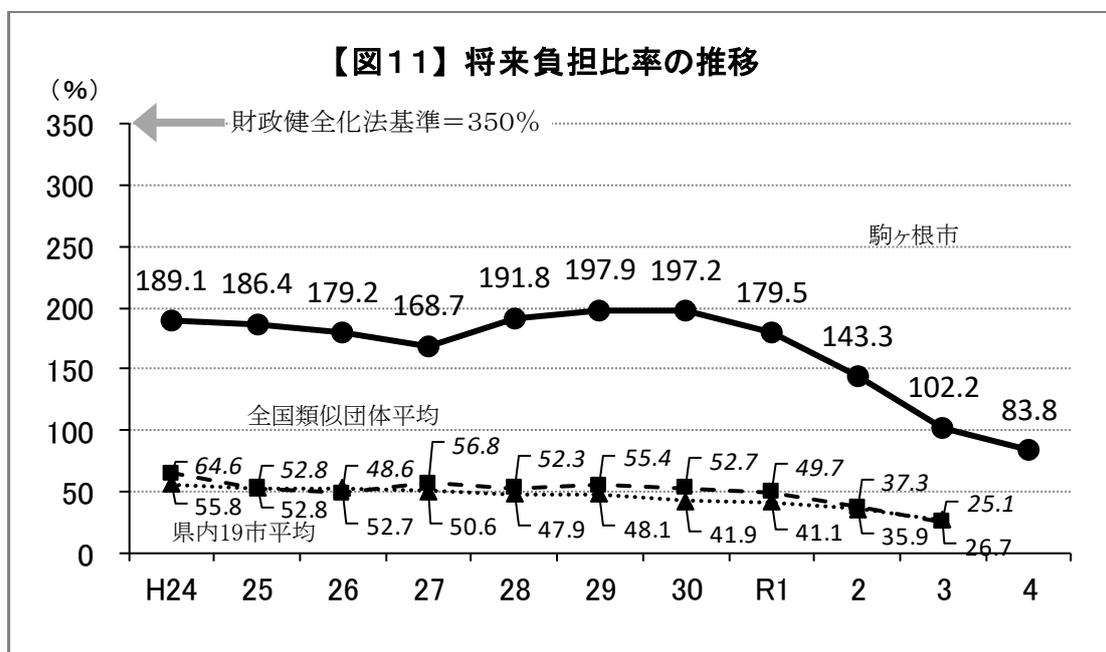
分子が増加し、分母が減少したため、単年度比率は上昇した。

公表値となる3カ年平均の比率は前年度比0.3ポイント上昇し、県内19市の平均や全国類似団体の平均と比べ高い水準が続いている。

今後、組合等の元利償還金負担分が増加していく見込みである。一般会計にかかる市債の発行額等をコントロールし、より一層計画的な財政運営が必要である。

## エ 将来負担比率 83.8% (18.4ポイント低下) 基準値=350%

(指標説明) 年度末時点における負債の規模に関するストック指標で、標準財政規模に対する将来負担額の割合で表し、低いほど将来負担の度合いが軽いことを意味する。



令和4年度末時点で普通会計が負っている将来負担額の総額は286億9,866万円で、前年度末と比べ17億5,125万円、5.6%減少した。将来負担額全ての項目で前年度比減少したが、特に一般会計の地方債現在高が9億4,570万円減ったことや公営企業負担見込額が5億8,400万円減ったことによる。

また、将来負担額への充当可能財源である基金の残高が7億1,471万円増加したことも比率の大きな変動要因として考えられる。

比率の改善に向けた取り組みにより平成30年度以降下がってきているが、県内19市平均及び全国類似団体平均と比べて高い数値となっている。行財政改革プラン2022に基づき、将来負担比率の改善に向けた取り組みを引き続き実施していく。

### **第3 財政状況まとめ**

令和4年度は駒ヶ根市第5次総合計画スタートの年であり、その実現に向けた予算として編成した。令和3年度に引き続き、感染症の拡大に伴う感染予防や経済対策などの事業に国県の補正予算を活用し取り組んだ結果、繰越事業を含めた最終予算総額は、176億1,072万円となった。

歳入のうち市税は、感染症の影響から回復基調にある地域の経済情勢を踏まえて、対当初予算比4.7億円以上の増額としたが、結果として、市民税は法人が大きく回復し6.9%増加、固定資産税は4.7%増加、市税全体では前年度比2億7,041万円、6.0%増加、当初予算比では2億3,972万円の増加となった。地方特例交付金は、前年度のコロナ特例に伴う減収補填分がなくなり、1億991万円の減少となった。普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税は、前年度比5,946万円、1.5%増加したが、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は4億4,785万円、71.0%減少した。一般財源総額は114億3,829万円となり、前年度と比較して3,804万円、0.3%増加した。また、国・県支出金は前年度に引き続き感染症に対応した交付金などが措置されたが、子育て世帯への特別給付金の減額などにより前年度比2億9,062万円、7.8%の減少となった。

歳出のうち義務的経費は、69億1,973万円で、前年度と比べて3億8,720万円、5.3%減少した。人件費は前年度比1,170万円、0.4%減少となった。退職手当の減少が主な要因である。扶助費は前年度比3億9,646万円、14.0%減少した。国が令和3年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などの減少が主な要因である。公債費は前年度比1.2%増加した。物件費は前年度比5,860万円、3.0%増加したが、原油高騰に伴う光熱水費の増加などが要因である。普通建設事業費は前年度比7,170万円、4.8%減少した。市道光前寺南線の整備や駒ヶ根高原庭球場更新などを実施した一方で、大徳原企業立地関連事業の縮小、旧赤穂公民館解体が前年度で終了したことなどによるものである。

特別会計を含む基金については、ふるさとづくり基金を1億9,163万円取り崩し、各事業に充当する一方、5億9,625万円を積立てた。また、市税増収分や財源調整分などを財政調整基金へ積み増すことなどで、7億1,216万円の増額となった。

実質公債費比率は11.6%と前年度比0.3ポイント上昇した。小中学校の空調設備整備や上伊那クリーンセンター建設に係る起債の元金返済が始まったことなどによる。将来負担比率は83.8%と前年度と比べ18.4ポイント改善した。公債費や将来負担額が減少してきたことや基金の増額による。しかし、全国類似団体や県内平均と比べ数値が高いことや、一部事務組合等への負担が今後増える見込みもあり、引き続き注視しながら財政運営を図ることが重要となる。

令和4年度決算における財政健全化比率や収支バランスは、昨年度に引き続き改善した結果となった。一方で原油高や物価高騰、人手不足などによる地域経済への影響が危惧される。感染症の影響による社会変化や課題に対応した第5次総合計画を推進しながら、行財政改革プラン2022に基づき財政健全化へ取り組んでいく。

表1 決算収支の状況

(単位 千円、%)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
				増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
歳入総額	①	16,851,590	17,067,069	△ 215,479	△ 1.3
歳出総額	②	16,080,975	16,703,466	△ 622,491	△ 3.7
形式収支	③=①-②	770,615	363,603	407,012	111.9
翌年度に 繰越すべき財源	④	49,030	31,010	18,020	58.1
実質収支	⑤=③-④	721,585	332,593	388,992	117.0
単年度収支	⑥=A⑤-B⑤	388,992	△ 1,133	390,125	△ 34432.9
積立金	⑦	218,665	371,497	△ 152,832	△ 41.1
繰上償還金	⑧	0	0	0	0
積立金取崩額	⑨	11,000	—	—	—
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	596,657	370,364	226,293	61.1

(注)

- 1 「⑦積立金」は、財政調整基金へ積み立てた額
- 2 「⑧繰上償還金」は、市債の繰上償還額からその財源とした借換債を除いた額
- 3 「⑨積立金取崩額」は、財政調整基金を取り崩した額
- 4 「実質単年度収支」は、⑦及び⑧を黒字要素(+)、⑨を赤字要素(△)とし、⑥に加減した額

表2 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
市税	4,808,861	28.5	4,538,448	26.6	270,413	6.0
地方譲与税	206,200	1.2	204,859	1.2	1,341	0.7
地方揮発油譲与税	46,641	0.3	48,953	0.3	△ 2,312	△ 4.7
自動車重量譲与税	139,603	0.8	139,966	0.8	△ 363	△ 0.3
森林環境譲与税	19,956	0.1	15,940	0.1	4,016	25.2
利子割交付金	1,669	0.0	2,989	0.1	△ 1,320	△ 44.2
配当割交付金	20,186	0.1	23,194	0.1	△ 3,008	△ 13.0
株式等譲渡所得割交付金	14,583	0.1	24,942	0.1	△ 10,359	△ 41.5
地方消費税交付金	886,161	5.3	850,897	4.9	35,264	4.1
うち税率引き上げ分	467,314	2.8	448,104	2.6	19,210	4.3
自動車税環境性能割交付金	13,376	0.1	13,906	0.1	△ 530	△ 3.8
法人事業税交付金	91,202	0.5	81,418	0.5	9,784	12.0
地方特例交付金	37,618	0.2	147,526	0.9	△ 109,908	△ 74.5
地方交付税	4,114,026	24.4	4,054,565	23.7	59,461	1.5
普通交付税	3,693,651	21.9	3,648,806	21.4	44,845	1.2
特別交付税	420,375	2.5	405,759	2.3	14,616	3.6
交通安全対策特別交付金	2,640	0.0	3,032	0.1	△ 392	△ 12.9
分担金・負担金	139,576	0.8	105,671	0.6	33,905	32.1
使用料・手数料	167,289	1.0	171,998	1.0	△ 4,709	△ 2.7
国庫支出金	2,377,399	14.1	2,744,250	16.1	△ 366,851	△ 13.4
県支出金	1,046,063	6.2	969,834	5.7	76,229	7.9
財産収入	318,958	1.9	163,790	1.0	155,168	94.7
寄附金	631,563	3.8	567,990	3.3	63,573	11.2
うちふるさと寄附金	593,013	3.5	550,525	3.2	42,488	7.7
繰入金	244,899	1.5	38,590	0.2	206,309	534.6
うちふるさとづくり基金繰入金	191,628	1.1	200	0.0	191,428	95,714.0
繰越金	363,603	2.2	455,236	2.7	△ 91,633	△ 20.1
諸収入	562,949	3.3	743,513	4.3	△ 180,564	△ 24.3
うち資金貸付預託金元利収入	283,818	1.7	480,170	2.8	△ 196,352	△ 40.9
市債	802,769	4.8	1,160,421	6.8	△ 357,652	△ 30.8
うち臨時財政対策債	182,969	1.1	630,821	3.7	△ 447,852	△ 71.0
歳入総額	16,851,590	100.0	17,067,069	100.0	△ 215,479	△ 1.3
うち一般財源総額	11,438,288	67.9	11,400,245	66.8	38,043	0.3

(参考 実質的な交付税額)

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
普通交付税	3,693,651	21.9	3,648,806	21.4	44,845	1.2
特別交付税	420,375	2.5	405,759	2.3	14,616	3.6
臨時財政対策債	182,969	1.1	630,821	3.7	△ 447,852	△ 71.0
実質的な交付税合計	4,296,995	25.5	4,685,386	27.4	△ 388,391	△ 8.3

※「構成比」は歳入総額に対するもの

表3 市税の状況

(単位 千円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度		前年度比較	
			A	構成比	B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
市民税	個人	均等割	61,821	1.3	61,676	1.3	145	0.2
		所得割	1,634,722	34.0	1,597,212	35.2	37,510	2.3
		個人計	1,696,543	35.3	1,658,888	36.5	37,655	2.3
	法人	均等割	115,279	2.4	111,746	2.5	3,533	3.2
		法人税割	300,786	6.3	204,837	4.5	95,949	46.8
		法人計	416,065	8.7	316,583	7.0	99,482	31.4
市民税計		2,112,608	44.0	1,975,471	43.5	137,137	6.9	
固定資産税	土地分	545,172	11.3	554,698	12.2	△ 9,526	△ 1.7	
	家屋分	1,108,605	23.0	1,014,300	22.3	94,305	9.3	
	償却資産分	557,651	11.6	542,434	12.0	15,217	2.8	
	純固定資産税	2,211,428	45.9	2,111,432	46.5	99,996	4.7	
	国有資産等交付金	13,346	0.3	13,949	0.3	△ 603	△ 4.3	
	固定資産税計	2,224,774	46.2	2,125,381	46.8	99,393	4.7	
軽自動車税			143,053	3.0	134,717	3.0	8,336	6.2
市たばこ税			203,810	4.2	190,349	4.2	13,461	7.1
都市計画税			95,893	2.0	91,170	2.0	4,723	5.2
入湯税			28,723	0.6	21,360	0.5	7,363	34.5
合 計			4,808,861	100.0	4,538,448	100.0	270,413	6.0

表4 歳入の増減内訳

(単位 千円、%)

【歳入】	令和4年度		令和3年度		比較		主な増減内訳 〔項目：増減額(かっこ内は令和4年度決算額)〕
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
市税	4,808,861	28.5	4,538,448	26.6	270,413	6.0	個人+37,655[1,696,543/うち所得割+37,510(1,634,722)]、法人+99,482[416,065/うち法人税割+95,949(300,786)]、固定+99,393(2,224,774)、たばこ税+13,461(203,810)
地方譲与税	206,200	1.2	204,859	1.2	1,341	0.7	地方揮発油譲与税△2,312(46,641)、自動車重量譲与税△363(139,603)、森林環境譲与税+4,016(19,956)
税交付金等	1,067,435	6.3	1,147,904	6.8	△ 80,469	△ 7.0	配当割交付金△3,008(20,186)、地方消費税交付金+35,264[886,161/うち引き上げ分+19,210(467,314)]、法人事業税交付金+9,784(91,202)、地方特例交付金△109,908(37,618)
地方交付税	4,114,026	24.4	4,054,565	23.7	59,461	1.5	
普通交付税	3,693,651	21.9	3,648,806	21.4	44,845	1.2	※国補正 臨時経済対策費+70,832
特別交付税	420,375	2.5	405,759	2.3	14,616	3.6	
分担金負担金	139,576	0.8	105,671	0.6	33,905	32.1	上赤須廃棄物置場跡地整備事業費負担金+26,620(29,700)、高速道路跨道橋撤去設計費用負担金+4,300(皆増)、消費者行政費負担金+1,524(皆増)、県営圃場整備事業負担金△1,375(125)
使用料手数料	167,289	1.0	171,998	1.0	△ 4,709	△ 2.7	保育所運営費(公立分)△4,662(39,458)、市有墓地使用料△832(1,659)、公営住宅使用料△509(42,360)、福祉企業センター委託加工料△232(10,296)、ごみ処理手数料+326(28,554)
国庫支出金	2,377,399	14.1	2,744,250	16.1	△ 366,851	△ 13.4	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金△488,389(550)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金△204,557(42,743)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金△57,003(93,089)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金△38,868(88,445)、生活保護費国庫負担金△7,966(128,121)、社会資本整備総合交付金(県計画事業)+185,000(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+178,168(424,194)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金+133,003(皆増)、障害者介護給付費国庫負担金+32,158
県支出金	1,046,063	6.2	969,834	5.7	76,229	7.9	地域医療介護総合確保基金事業補助金+85,332(94,242)、第6波対応事業者支援交付金+66,700(皆増)、生活困窮世帯緊急支援事業補助金+23,441(皆増)、障害者介護給付費県負担金+19,092(201,819)、中央アルプス国定公園重点整備支援事業県補助金△51,194(2,806)、特別警報Ⅱ発出市町村事業者支援交付金△50,372(皆減)、経営体育成促進事業県支出金△11,625(15,500)
財産収入	318,958	1.9	163,790	1.0	155,168	94.7	市有地売払収入+157,355(296,268)
寄附金	631,563	3.8	567,990	3.3	63,573	11.2	ふるさと寄附金+50,132(593,013)、総務費寄附+11,890(11,990)、企業版ふるさと寄附+1,500(8,500)、ふるさと寄附金(クラウドファンディング型)△7,644(皆減)
繰入金	244,899	1.5	38,590	0.2	206,309	534.6	ふるさとづくり基金繰入金+191,428(191,628)、財政調整基金繰入金+11,000(皆増)
繰越金	363,603	2.2	455,236	2.7	△ 91,633	△ 20.1	純繰越金△1,133(332,593)、繰越事業費等充当財源繰越金△90,500(31,010)
諸収入	562,949	3.3	743,513	4.3	△ 180,564	△ 24.3	中小企業振興資金貸付預託金元金収入△100,000(220,000)、企業立地振興資金貸付預託金元金収入△96,210(59,950)、コミュニティ助成事業△4,600(6,200)、赤穂南学校給食センター受託事業収入△3,839(125,767)、スポーツ振興くじ助成金+32,416(36,400)
市債	802,769	4.8	1,160,421	6.8	△ 357,652	△ 30.8	普通債+90,200(619,800)、臨時財政対策債△447,852(182,969)
合計	16,851,590	100.0	17,067,069	100.0	△ 215,479	△ 1.3	

表5 歳出(性質別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【性質別】	令和4年度		令和3年度		比較		主な増減内訳 〔項目:増減額(かっこ内は令和4年度決算額)〕
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
人件費	2,688,923	16.7	2,700,624	16.2	△ 11,701	△ 0.4	退職金△15,857(195,121)、会計年度任用職員等△1,457(607,160)
うち職員給	1,313,619	8.1	1,320,651	7.9	△ 7,032	△ 0.5	給料+14,067(846,315)、手当(退職手当、扶養手当除く)△19,308(437,272)
扶助費	2,440,426	15.2	2,836,885	17.0	△ 396,459	△ 14.0	子育て世帯への臨時特別給付金△484,550(550)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金△202,900(44,400)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業+133,050(皆増)、介護・訓練給付費+74,786(806,485)、生活保護医療扶助+33,742(85,842)
公債費	1,790,380	11.1	1,769,423	10.6	20,957	1.2	元金償還+27,956(1,748,466)、利子償還△6,999(41,914)
義務的経費計	6,919,729	43.0	7,306,932	43.8	△ 387,203	△ 5.3	
物件費	1,983,028	12.3	1,924,428	11.5	58,600	3.0	ふるさと寄附取扱業務委託+12,858(227,911)、鑑定評価外+25,341(29,299)、訓練費用弁償+8,222(12,354)、ICT支援員+8,726(13,108)、予防接種システム外△39,975(31,647)、特定空家等解体△8,118(皆減)
維持補修費	127,167	0.8	77,901	0.5	49,266	63.2	庁舎改修+20,130(皆増)、登山道維持管理+4,838(皆増)
補助費等	3,367,757	21.0	3,143,657	18.8	224,100	7.1	地域医療介護総合確保基金事業+85,332(94,242)、上伊那広域連合ごみ処理広域化+64,057(146,624)、中小事業者応援金+63,750(皆増)、飲食・観光事業者等事業継続支援金△35,202(皆減)、特定地域工場設置△31,730(17,252)、経営体育成促進事業△15,000(20,000)
うち一部事務組合等負担金	719,349	4.5	642,271	3.8	77,078	12.0	上伊那広域連合+81,562(598,495)、伊南行政組合(病院除く)△5,034(114,246)
繰出金	1,115,310	7.0	1,100,857	6.6	14,453	1.3	国民健康保険+1,786(183,651)、介護保険△19,247(482,168)、後期高齢者医療+11,876(424,929)
積立金	854,167	5.3	1,159,824	6.9	△ 305,657	△ 26.4	財政調整基金△152,832(218,665)、減債基金△184,313(4,532)、ふるさとづくり基金+23,301(596,252)、森林環境譲与税基金△9,720(皆減)、温泉開発基金+25,308(28,743)
投資・出資・貸付金	283,800	1.7	480,127	2.9	△ 196,327	△ 40.9	中小企業振興資金預託金△100,000(220,000)、企業立地資金預託金△96,210(59,950)、勤労者生活資金預託金△200(1,700)
投資的経費	1,430,017	8.9	1,509,740	9.0	△ 79,723	△ 5.3	
(うち人件費)	37,492	0.2	37,224	0.2	268	0.7	
普通建設事業費	1,417,268	8.8	1,488,965	8.9	△ 71,697	△ 4.8	
補助事業	695,493	4.3	782,423	4.7	△ 86,930	△ 11.1	(社資)通学路交通安全施設整備+191,572(256,365)、交通安全対策補助通学路緊急対策+24,585(皆増)、市営住宅長寿命化・ストック改善+10,558(31,038)、(社資)道路舗装事業△46,749(153,814)、旧赤穂公民館解体△104,423(皆減)
単独事業	715,010	4.5	697,998	4.2	17,012	2.4	駒ヶ根高原庭球場更新+140,405(皆増)、工場用地整備+97,437(107,376)、市単道路舗装+74,374(124,233)、上赤須廃棄物置場跡地整備+26,620(29,700)、小型ポンプ積載車更新+7,243(皆増)、大徳原企業立地(調査・補償・取得)△278,226(皆減)、中割原企業立地用地取得△49,693(皆減)、小中学校事務室等空調設備設置△30,845(皆減)
県負担金	3,895	0.0	5,660	0.0	△ 1,765	△ 31.2	中央道水路橋耐震事業+2,800(2,880)、県営圃場整備△2,475(225)
災害復旧事業費	12,749	0.1	20,775	0.1	△ 8,026	△ 38.6	林道災害復旧+7,821(12,111)、新大田切橋被災調査外△6,237(皆減)
合計	16,080,975	100.0	16,703,466	100.0	△ 622,491	△ 3.7	

表6 歳出(目的別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【目的別】	令和4年度		令和3年度		比較		主な増減内訳 〔項目:増減額(かっこ内は令和4年度決算額)〕
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
議会費	137,546	0.8	128,644	0.8	8,902	6.9	タブレット端末+6,568(皆増)
総務費	2,517,129	15.6	2,750,377	16.5	△ 233,248	△ 8.5	ふるさとづくり基金積立金+27,122(595,003)、鑑定評価外+25,341(29,299)、出産・子育て応援事業+23,500(皆増)、ふるさと寄附取扱業務委託+12,858(227,911)、減債基金積立金△184,313(4,532)、財政調整基金積立金△152,832(218,665)、職員退職手当△15,857(195,121)、令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還△27,413(皆減)
民生費	4,590,396	28.6	4,863,721	29.1	△ 273,325	△ 5.6	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業+133,050(皆増)、地域医療介護総合確保基金事業+85,332(94,242)、介護・訓練給付費+74,786(806,485)、生活保護医療扶助+33,742(85,842)、子育て世帯等臨時特別給付金△484,550(550)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金△202,900(44,400)、児童手当△18,805(455,135)
衛生費	1,586,606	9.9	1,574,130	9.4	12,476	0.8	上伊那広域連合ごみ処理広域化+64,057(146,624)、上赤須廃棄物置場跡地整備事業+26,620(29,700)、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業△88,225(178,744)、昭和伊南総合病院△19,085(608,709)
労働費	13,077	0.1	13,345	0.1	△ 268	△ 2.0	勤労者生活資金預託金△200(1,700)、勤労者互助会補助金+97(3,220)
農林水産業費	874,402	5.4	831,670	5.0	42,732	5.1	林道補修+20,838(26,290)、シルクミュージアム備品+19,038(19,436)、稲作農家経営支援事業+16,715(皆増)、農家肥料高騰対策支援事業+15,900(皆増)、担い手確保・経営強化支援事業△22,634(皆減)、経営体育成促進事業△15,000(20,000)、農業次世代人材投資資金△7,065(12,750)
商工費	1,009,357	6.3	1,512,233	9.0	△ 502,876	△ 33.3	中小事業者応援金+63,750(皆増)、宿泊施設利用促進事業+46,911(54,921)、中小事業者電気料金高騰対策応援事業+26,959(皆増)、温泉開発基金積立金+25,307(28,742)、企業誘致促進事業△240,755(109,409)、中小企業振興資金預託金△100,000(220,000)、企業立地資金預託金△96,210(59,950)、檜尾小屋増改築事業△82,002(4,559)
土木費	1,554,027	9.7	1,245,642	7.5	308,385	24.8	(社資)通学路交通安全施設整備+191,572(256,365)、市単道路舗装+74,374(124,233)、交通安全対策補助通学路緊急対策+24,585(皆増)、市営住宅長寿命化・ストック改善+10,558(31,038)、(社資)道路舗装事業△46,749(153,814)、市単道路改良事業△37,378(93,254)
消防費	441,511	2.7	435,394	2.6	6,117	1.4	小型ポンプ積載車更新+7,243(皆増)、消防団員退職報償金△8,355(7,123)
教育費	1,553,795	9.7	1,558,112	9.3	△ 4,317	△ 0.3	駒ヶ根高原庭球場更新+140,405(皆増)、総合文化センター維持補修+25,108(30,579)、東伊那小灯油タンク改修工事+7,865(皆増)、赤穂南小トイレ洋式化改修+4,609(皆増)、旧赤穂公民館解体△104,423(皆減)、赤穂中学校エレベーター設置△41,553(皆減)、小中学校事務室等空調設備設置△30,845(皆減)、赤穂学校給食センター空調設備整備△27,599(皆減)
災害復旧費	12,749	0.1	20,775	0.1	△ 8,026	△ 38.6	林道災害復旧+7,821(12,111)、新大田切橋被災調査外△6,237(皆減)
公債費	1,790,380	11.1	1,769,423	10.6	20,957	1.2	元金償還+27,956(1,748,466)、利子償還△6,999(41,914)
諸支出金	-	-	-	-	-	-	
合計	16,080,975	100.0	16,703,466	100.0	△ 622,491	△ 3.7	

表7 基金の状況

(単位 千円)

基金名	令和3年度 末残高 (5/31時点) A	令和 4年度 利子	令和4年度中の基金増減			令和4年度 末残高 (5/31時点) D=A+B-C	前年度 比較 D-A
			積立額 (増) B	うち 利子	取崩額 (減) C		
1 教育基金	131,845	22				131,845	0
2 義務教育施設整備基金	22,568	4	4	4		22,572	4
3 文化振興基金	19,172	3	3	3	407	18,768	△ 404
4 相川文庫充実基金	15,055	2				15,055	0
5 中城文庫充実基金	11,100	2				11,100	0
6 老人福祉基金	31,181	5				31,181	0
7 財政調整基金	1,343,640	225	218,665	225	11,000	1,551,305	207,665
8 ふるさとづくり基金	1,485,637	249	596,252	249	191,628	1,890,261	404,624
9 減債基金	199,194	33	4,992			204,186	4,992
10 農林業後継者育成基金	9,436	1				9,436	0
11 福祉のまちづくり基金	266,530	44				266,530	0
12 ふるさと水と土基金	8,000	1				8,000	0
13 高度情報化基金	51,453	8	5,508	8		56,961	5,508
14 東伊那農村公園振興基金	0	0				0	0
15 温泉開発基金	114,383	19	28,743	19		143,126	28,743
16 土地開発基金	88,868	15	20,015	15	7,390	101,493	12,625
17 森林環境譲与税基金	9,720	2			9,720	0	△ 9,720
18 新型コロナウイルス緊急 対策資金利子補給基金	4,951	1	1	1	2,461	2,491	△ 2,460
普通会計分 計	3,812,733	636	874,183	524	222,606	4,464,310	651,577
19 国民健康保険事業基金	362,968	61	41,061	61		404,029	41,061
20 介護給付費準備基金	196,804	33	19,613	33		216,417	19,613
21 中沢財産区財政調整基金	9,636	1	1	1	90	9,547	△ 89
その他会計分 計	569,408	95	60,675	95	90	629,993	60,585
合計	4,382,141	731	934,858	619	222,696	5,094,303	712,162

表8 債務保証及び損失補償の状況

(単位 千円)

債務負担行為事項	債務負担行為に係る 借入金現在高	
	令和4年度末	令和3年度末
駒ヶ根市土地開発公社の事業資金借入れに対する債務保証	339,864	340,320
駒ヶ根高原温泉開発株式会社の事業資金借入に対する損失補償	0	0
合計	339,864	340,320

表9 市債の新規借入れ一覧

対象事業(内容)	地方債区分	充当率	借入額 (千円)	借入 利率 (%)	借入先	借入日	償還		後年度交付税措置	
							期間 (年)	うち 据置	算入率 (%)	算入額 (千円)
消防施設管理事業	緊急防災・減災事業債	100%	6,500	0.100	振興協会	5月24日	5	1	70.0	4,550
庁舎管理事務事業	一般事業債	75%	5,800	0.517	銀行等	5月25日	10	2	-	-
道路舗装事業	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	100%	500	0.600	財政融資	5月26日	15	3	50.0	250
農村災害対策整備事業	公共事業等債	90%	2,500	0.648	銀行等	5月25日	15	3	22.2	555
林道開設事業			8,300							1,843
橋梁長寿命化修繕事業	公共事業等債	90%	3,800	0.500	金融機構	5月30日	20	5	22.2	844
通学路交安事業			25,500							5,661
通学路交安事業(国補正)			100%							11,700
道路改良事業	地方道路等整備事業債	90%	38,100	0.500	金融機構	5月30日	20	5	-	-
交通安全施設整備事業			8,100							-
道路維持事業			7,500							-
道路舗装事業			28,000							-
道路維持事業	緊急自然災害防止対策事業	100%	1,600	0.400	金融機構	5月30日	10	3	70.0	1,120
道路改良事業			34,000							23,800
道路舗装事業			64,400							45,080
交通安全施設整備事業			5,200	3,640						
河川改良事業			2,300	1,610						
住宅管理事業	公営住宅建設事業債	100%	15,400	0.534	銀行等	5月25日	10	3	-	-
体育施設整備運営事業	公共施設等適正管理推進事業債	90%	90,200	0.400	金融機構	5月30日	10	3	50.0	45,100
道路舗装事業			11,800							4,956
福祉センター施設管理事業			3,200							-
赤穂南小学校トイレ洋式化改修	学校教育施設等整備事業債	75%	300	0.300	振興協会	5月24日	15	3	22.2	66
			1,400						-	-
財源不足分	臨時財政対策債	100%	182,969	0.600	財政融資	3月27日	20	3	100	182,969

対象事業(内容)	地方債区分	充当率	借入額 (千円)	借入 利率 (%)	借入先	借入日	償還		後年度交付税措置	
							期間 (年)	うち 据置	算入率 (%)	算入額 (千円)
【繰越】道路メンテナンス補助	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 債(R3補正)	100%	13,900	0.800	財政融資	3月27日	20	5	50.0	6,950
【繰越】社資道路改良事業			13,500							6,750
【繰越】社資道路舗装事業			75,000							37,500
【繰越】社資公園管理事業			15,000							7,500
【繰越】社資通学路交安事業	公共事業等債(R3補正)	100%	76,500	0.500	金融機構	5月30日	20	5	22.2	16,983
【繰越】社資公園管理事業			10,000	0.648	銀行等	5月25日	15	3		2,220
【繰越】市単道路改良事業	地方道路等整備事業債	90%	14,800	0.500	金融機構	5月30日	20	5	-	-
【繰越】社資通学路交安事業	地方道路等整備事業債(R3補正)	100%	19,800	0.500	金融機構	5月30日	20	5	-	-
【繰越】小学校建設事業	学校教育施設等整備事業債(R3補正)	100%	5,200	0.648	銀行等	5月25日	15	3	-	-
合 計			802,769	0.542					50.1	402,544

(再掲) (単位:千円)

	借入額	区 分
種 別	182,969	臨時財政対策債
	619,800	その他
借 入 先 別	300,869	財政融資
	443,300	地方公共団体金融機構
	11,400	市町村振興協会
	47,200	市内金融機関

表10 目的税の使途の状況

1 都市計画税

都市計画税収入額	95,893 千円
----------	-----------

(単位 千円)

使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			都市計画税 E	その他 一般財源 A-(B~E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
当年度事業費	102,871	25,000	25,000	4,410	35,800	12,661
街路整備事業	16,091	0	0	6	14,600	1,485
公園整備事業	86,780	25,000	25,000	4,404	21,200	11,176
市債償還額	147,264	0	0	0	60,093	87,171
合計	250,135	25,000	25,000	4,410	95,893	99,832

2 入湯税

入湯税収入額	28,723 千円
--------	-----------

(単位 千円)

使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			入湯税 E	一般財源 A-(B~E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
温泉開発株式会社 経営支援	8,000	6,400	0	0	0	1,600
温泉開発基金積立 金	28,742	0	0	19	28,723	0
合計	36,742	6,400	0	19	28,723	1,600

表11 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金決算額	886,161 千円			
うち、引き上げ分 (社会保障財源化分)	467,314 千円			
(単位 千円)				
社会保障施策に要する経費	歳出 決算額	Aの財源のうち、 一般財源		
		A	B	C
社会保障施策に要する経費	A	B	C	B-C
社会福祉費	2,363,756	1,301,834	233,490	1,068,344
障がい者福祉	889,354	248,335	44,540	203,795
高齢者福祉	80,715	73,304	13,147	60,157
福祉医療	205,782	73,477	13,178	60,299
国保、介護、後期高齢者医療	1,187,905	906,718	162,625	744,093
児童福祉費	1,178,674	488,215	87,564	400,651
子育て支援、子ども交流センター	96,345	40,950	7,345	33,605
公立・私立保育所運営	502,370	316,095	56,693	259,402
児童発達支援	30,346	466	84	382
児童手当、児童扶養手当	542,131	127,239	22,821	104,418
母子父子福祉	7,482	3,465	621	2,844
生活保護費	228,338	70,366	12,621	57,745
生活保護、授産、生活困窮者支援	228,338	70,366	12,621	57,745
保健衛生費	787,152	745,105	133,639	611,466
予防接種	83,495	81,854	14,681	67,173
母子保健	52,611	31,089	5,576	25,513
健康診査、健康づくり	42,337	29,453	5,283	24,170
地域医療確保(病院運営負担)	608,709	602,709	108,099	494,610
合計	4,557,920	2,605,520	467,314	2,138,206

- 1 地方消費税率の引き上げ分は、全額、社会保障施策に要する経費に充当
- 2 充てることのできる「社会保障施策に要する経費」の範囲
  - ①消費税法第1条第2項の経費(=社会保障4経費)
    - ・年金・医療・介護の社会保障給付及び少子化に対処する施策に要する経費
  - ②その他社会保障施策に要する経費(社会保障4経費を含む。)
    - ・社会福祉(障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)
    - ・社会保険(国民健康保険、介護保険、年金保険等)
    - ・保健衛生(医療、感染症その他疾病の予防対策、健康増進対策等)
- 3 上表の「決算額」は、正規職員人件費、総務事務費、施設管理費を除いた額
- 4 各項目への充当額「C」は、「B」の合計額に占める各項目の割合で按分

表12 森林環境譲与税の使途

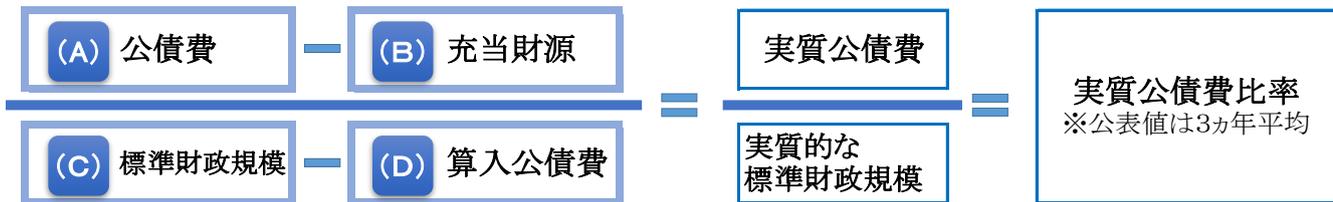
森林環境譲与税決算額		19,956千円		
(単位 千円)				
使途	事業費 A	財源内訳		
		基金繰入金 B	一般財源 森林環境譲与税 充当額 C	その他 D=A-B-C
林地GIS保守委託	330	0	328	2
森林経営管理意向調査業務委託	1,210	0	1,210	0
松くい虫対策事業	1,078	0	1,078	0
林道補修工事	27,792	9,719	17,340	733
合計	30,410	9,719	19,956	735

資料1

(単位 千円・%)

令和4年度 決算状況				国勢調査		02年国調		27年国調		住民基本台帳				産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型 I-2																								
				人口 (増減・率)		32,218人 (△541人 △1.7%)		32,759人 (△1.7%)		R5.3.31		R4.3.31		区分		02年国調	27年国調	20		2100	市町村類型 I-2																							
				人口密度		194.2人		197.5人		人口 (増減・率)		31,784人 (△351人 △1.1%)		第1次	1,072人 6.3%	1,309人 7.4%	長野県		こまがねし 駒ヶ根市	地方交付税種地 1-2																								
				人口集中地区人口		6,415人		6,592人		うち日本人 (増減・率)		31,074人 (△392人 △1.2%)		第2次	6,412人 37.8%	6,619人 38.5%	長野県	駒ヶ根市																										
面積				165.86 Km <sup>2</sup>		世帯数 (増減・率)		13,575世帯 (+39世帯 +0.3%)		第3次	9,005人 53.0%	9,064人 52.4%	収支状況			令和4年度		令和3年度																										
歳入の状況				歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況																										
区分				決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	市税の状況	指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金取崩し額	実質単年度収支	一般職員等	職員数(人) (R4.4.1)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																						
市				4,808,861	28.5	6.0	4,712,968	48.5	区分	収入済額	構成比	増減率	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
地方譲与税				206,200	1.2	0.7	206,200	2.1	普通	4,684,245	97.4	5.8	29,168	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
利子割交付金				1,669	0.0	△44.2	1,669	0.0	市	4,684,245	97.4	5.8	29,168	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
配当割交付金				20,186	0.1	△13.0	20,186	0.2	市民	2,112,608	44.0	6.9	29,168	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
株式等譲渡所得割交付金				14,583	0.1	△41.5	14,583	0.2	個人	1,696,543	35.3	2.3	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
地方消費税交付金				886,161	5.3	4.1	886,161	9.1	均等割	61,821	1.3	0.2	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金				13,376	0.1	△3.8	13,376	0.1	所得割	1,634,722	34.0	2.3	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
法人事業税交付金				91,202	0.5	12.0	91,202	0.9	法人税割	416,065	8.7	31.4	29,168	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
地方特例交付金				37,618	0.2	△74.5	37,618	0.4	均等割	115,279	2.4	3.2	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
地方交付税				4,114,026	24.4	1.5	3,693,651	38.0	固定資産税	300,786	6.3	46.8	29,168	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
普通交付税				3,693,651	21.9	1.2	3,693,651	38.0	うち純固定資産税	2,224,774	46.2	4.7	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
特別交付税				420,350	2.5	3.6	—	—	土地	545,172	11.3	△1.7	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
震災復興特別交付税 (一般財源計)				10,193,882	60.4	2.5	9,677,614	99.6	家屋	1,108,605	23.0	9.3	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金				2,640	0.0	△12.9	2,640	0.0	償却資産	557,651	11.6	2.8	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金				139,576	0.8	32.1	—	—	自動車	143,053	3.0	6.2	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料・手数料				167,289	1.0	△2.7	16,341	0.2	市たばこ	203,810	4.2	7.1	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
国庫支出金				2,377,399	14.1	△13.4	—	—	法定外普通	—	—	—	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
県支出入金				318,958	1.9	94.7	22,054	0.2	目的	124,616	2.6	10.7	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
寄附入金				631,563	3.8	11.2	—	—	入湯	28,723	0.6	34.5	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
繰入金				244,899	1.5	534.6	—	—	都市計画	95,893	2.0	5.2	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
繰越金				363,603	2.2	△20.1	—	—	法定外目的	—	—	—	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
繰越諸収入				562,949	3.3	△24.3	325	0.0	旧法による	—	—	—	—	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
市債				802,769	4.8	△30.8	—	—	合計	4,808,861	100.0	6.0	29,168	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税等滞納整理×	後期高齢者医療×	伝染病×	交通災害共済○	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防○	小学校×	中学校×	その他○	特別職等	定数	適用開始 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
うち減収補填債(特例分)				0	0.0	0	—	—	目的別歳出の状況	区分	決算額 (A)	構成比	増減率	(A)のうち普通 建設事業費	(A)への充当 一般財源等	区分	令和4年度	令和3年度																										
うち臨時財政対策債				182,969	1.1	△71.0	—	—	歳入合計	16,851,590	100.0	△1.3	9,718,974	100.0	基準財政収入額	4,496,094	4,326,226																											
性質別歳出の状況				区分	決算額	構成比	増減率	充当 一般財源等	経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	歳入合計	16,851,590	100.0	△1.3	9,718,974	100.0	基準財政需要額	8,097,230	7,975,032																									
人件費				2,688,923	16.7	△0.4	2,478,233	24.4	議	137,546	0.8	6.9	6,568	137,546	標準財政収入額等	5,659,264	5,437,633																											
うち職員給料				1,313,619	8.1	△0.5	1,245,429	12.6	会	2,517,129	15.6	△8.5	20,883	1,667,100	標準財政規模	9,535,884	9,717,260																											
扶助費				2,440,426	15.2	△14.0	662,992	5.7	務	4,590,396	28.6	△5.6	9,605																															

## 【算定方法】



## 【公表値(3ヵ年平均)】

(A)	R2	2,532,824	(B)	R2	1,632,060		R2	900,764	実質公債費比率(%)		
	R3	2,489,491		R3	1,598,110		R3	891,381		R2	11.531
	R4	2,545,830		R4	1,536,703		R4	1,009,127		R3	10.830
(C)	R2	9,329,911	(D)	R2	1,518,413		R2	7,811,498	R4	12.448	
	R3	9,717,260		R3	1,486,915		R3	8,230,345	公表値	11.6	
	R4	9,535,884		R4	1,428,902		R4	8,106,982	(3年平均)		

※7/27時点暫定値

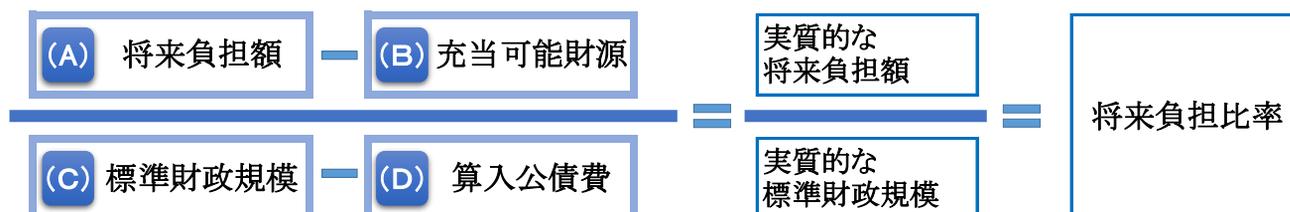
## 【R4決算(単年度)項目別内訳】

(A)	公債費	算定項目		R4	R3	増減額	増減率
		償還負担	① 一般会計元利償還金	1,790,380	1,769,423	20,957	1.2%
		② 公営企業債償還負担額	445,268	469,634	▲ 24,366	▲ 5.2%	
		③ 組合等償還負担額	302,500	242,651	59,849	24.7%	
		償還負担額(①~③)の計	2,538,148	2,481,708	56,440	2.3%	
		④ 債務負担行為支出額	7,682	7,783	▲ 101	▲ 1.3%	
		⑤ 一時借入金利子	0	0	0	0.0%	
		(A) 公債費(①~⑤) 計	2,545,830	2,489,491	56,339	2.3%	

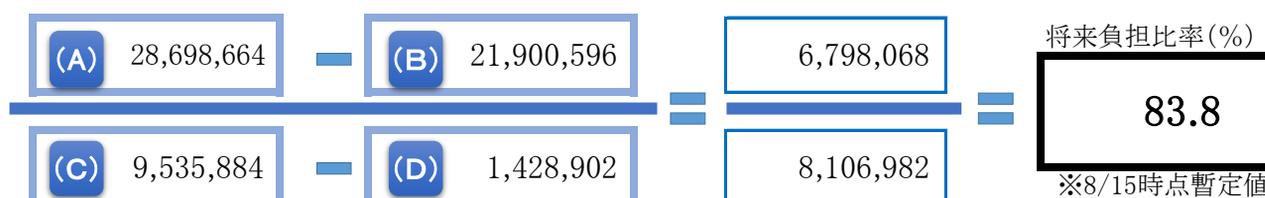
(B)	充当財源	算定項目		R4	R3	増減額	増減率
		① 特定歳入	107,801	111,195	▲ 3,394	▲ 3.1%	
	(1) 都市計画税充当額	86,552	88,343	▲ 1,791	▲ 2.0%		
	(2) その他特定歳入充当額	21,249	22,852	▲ 1,603	▲ 7.0%		
	② 基準財政需要額算入額	1,428,902	1,486,915	▲ 58,013	▲ 3.9%		
	(B) 充当財源 計	1,536,703	1,598,110	▲ 61,407	▲ 3.8%		

標準財政規模	算定項目		R4	R3	増減額	増減率
	① 標準税収入額等	5,659,264	5,437,633	221,631	4.1%	
② 普通交付税交付額	3,693,651	3,648,806	44,845	1.2%		
	うち公債費財源算入額 (D)	1,428,902	1,486,915	▲ 58,013	▲ 3.9%	
③ 臨時財政対策債	182,969	630,821	▲ 447,852	▲ 71.0%		
	標準財政規模 (C)	9,535,884	9,717,260	▲ 181,376	▲ 1.9%	

## 【算定方法】



## 【令和4年度決算】



## 【R4決算項目別内訳】

(A)	算定項目	R4	R3	増減額	増減率
将来負担額	① 一般会計地方債現在高	18,316,791	19,262,488	▲ 945,697	▲ 4.9%
	② 公営企業負担見込額	5,693,139	6,277,137	▲ 583,998	▲ 9.3%
	③ 組合等負担見込額	2,257,753	2,439,396	▲ 181,643	▲ 7.4%
	償還負担見込額(①～③)の計	26,267,683	27,979,021	▲ 1,711,338	▲ 6.1%
	④ 債務負担行為支出予定額	27,861	35,543	▲ 7,682	▲ 21.6%
	⑤ 退職手当負担見込額	2,063,256	2,095,032	▲ 31,776	▲ 1.5%
	⑥ 設立法人負担見込額	339,864	340,320	▲ 456	▲ 0.1%
	(1) 土地開発公社	339,864	340,320	▲ 456	▲ 0.1%
	(2) 第三セクター	0	0	0	—
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	—
⑧ 組合連結赤字負担見込額	0	0	0	—	
	(A) 将来負担額(①～⑧) 計	28,698,664	30,449,916	▲ 1,751,252	▲ 5.8%

(B)	算定項目	R4	R3	増減額	増減率
充当財源	① 基金	5,082,265	4,367,554	714,711	16.4%
	② 特定歳入	991,216	1,012,088	▲ 20,872	▲ 2.1%
	(1) 都市計画税充当額	822,600	806,908	15,692	1.9%
	(2) その他特定歳入充当額	168,616	205,180	▲ 36,564	▲ 17.8%
	③ 基準財政需要額算入額	15,827,115	16,653,537	▲ 826,422	▲ 5.0%
	(B) 充当財源 計	21,900,596	22,033,179	▲ 132,583	▲ 0.6%

	算定項目	R4	R3	増減額	増減率
標準財政規模	① 標準税収入額等	5,659,264	5,437,633	221,631	4.1%
	② 普通交付税交付額	3,693,651	3,648,806	44,845	1.2%
	うち公債費財源算入額 (D)	1,428,902	1,486,915	▲ 58,013	▲ 3.9%
	③ 臨時財政対策債	182,969	630,821	▲ 447,852	▲ 71.0%
	標準財政規模 (C)	9,535,884	9,717,260	▲ 181,376	▲ 1.9%

資料4 普通会計決算における項目別推移

年度 (平成) (令和)	歳入総額 (千円)		うち市税総額 (千円)		うち個人市民税 (千円)		うち法人市民税 (千円)		うち固定資産税 (千円)		うち普通交付税 (千円)		うち市債借入 (千円)		(借入内訳)		
		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較	普通債	3セク債	臨財債
12	16,654,200	▲ 1,816,727	4,483,857	▲ 205,218	1,263,575	▲ 62,424	404,653	▲ 129,606	2,380,442	▲ 8,352	3,235,867	▲ 100,673	1,891,200	▲ 281,700	1,891,200	-	-
13	17,704,527	1,050,327	4,689,243	205,386	1,292,617	29,042	482,601	77,948	2,472,838	92,396	3,180,940	▲ 54,927	2,353,404	462,204	2,176,104	-	177,300
14	17,217,450	▲ 487,077	4,526,117	▲ 163,126	1,213,353	▲ 79,264	392,035	▲ 90,566	2,482,554	9,716	2,865,176	▲ 315,764	3,054,195	700,791	2,688,195	-	366,000
15	16,398,467	▲ 818,983	4,376,493	▲ 149,624	1,120,145	▲ 93,208	473,610	81,575	2,351,727	▲ 130,827	2,841,092	▲ 24,084	2,587,500	▲ 466,695	1,853,100	-	734,400
16	14,478,189	▲ 1,920,278	4,357,736	▲ 18,757	1,063,663	▲ 56,482	514,179	40,569	2,346,625	▲ 5,102	2,713,603	▲ 127,489	1,811,600	▲ 775,900	1,298,000	-	513,600
17	14,973,570	495,381	4,450,810	93,074	1,136,124	72,461	503,012	▲ 11,167	2,384,772	38,147	2,752,764	39,161	1,847,100	35,500	1,454,500	-	392,600
18	14,163,960	▲ 809,610	4,762,853	312,043	1,391,134	255,010	621,337	118,325	2,322,582	▲ 62,190	2,484,109	▲ 268,655	1,252,900	▲ 594,200	903,000	-	349,900
19	14,647,186	483,226	5,173,052	410,199	1,671,209	280,075	641,309	19,972	2,425,534	102,952	2,273,426	▲ 210,683	1,237,398	▲ 15,502	919,900	-	317,498
20	14,457,913	▲ 189,273	5,294,218	121,166	1,815,918	144,709	524,820	▲ 116,489	2,522,455	96,921	2,361,558	88,132	1,291,600	54,202	994,300	-	297,300
21	16,105,706	1,647,793	4,845,959	▲ 448,259	1,673,976	▲ 141,942	304,955	▲ 219,865	2,451,559	▲ 70,896	2,813,843	452,285	1,914,149	622,549	1,452,600	-	461,549
22	15,788,556	▲ 317,150	4,642,926	▲ 203,033	1,458,914	▲ 215,062	335,797	30,842	2,430,055	▲ 21,504	3,179,738	365,895	1,497,484	▲ 416,665	673,600	-	823,884
23	16,543,952	755,396	4,786,804	143,878	1,447,728	▲ 11,186	447,155	111,358	2,449,616	19,561	3,186,287	6,549	1,808,003	310,519	1,081,500	-	726,503
24	15,839,493	▲ 704,459	4,687,159	▲ 99,645	1,525,850	78,122	434,307	▲ 12,848	2,298,876	▲ 150,740	3,179,595	▲ 6,692	1,942,290	134,287	1,179,100	-	763,190
25	15,089,856	▲ 749,637	4,689,708	2,549	1,517,309	▲ 8,541	417,117	▲ 17,190	2,305,483	6,607	3,096,311	▲ 83,284	1,495,960	▲ 446,330	670,400	-	825,560
26	14,643,123	▲ 446,733	4,747,696	57,988	1,517,402	93	501,072	83,955	2,289,852	▲ 15,631	3,140,607	44,296	1,427,451	▲ 68,509	668,100	-	759,351
27	16,012,932	1,369,809	4,717,952	▲ 29,744	1,609,059	91,657	443,256	▲ 57,816	2,233,970	▲ 55,882	3,121,014	▲ 19,593	1,609,312	181,861	939,400	-	669,912
28	18,276,012	2,263,080	4,636,186	▲ 81,766	1,591,676	▲ 17,383	360,478	▲ 82,778	2,245,775	11,805	3,043,068	▲ 77,946	3,796,320	2,187,008	1,004,400	2,254,000	537,920
29	16,309,336	▲ 1,966,676	4,734,603	98,417	1,601,860	10,184	420,978	60,500	2,278,070	32,295	2,932,603	▲ 110,465	1,956,848	▲ 1,839,472	1,394,600	-	562,248
30	15,058,995	▲ 1,250,341	4,786,342	51,739	1,630,453	28,593	464,192	43,214	2,260,289	▲ 17,781	2,835,420	▲ 97,183	1,366,794	▲ 590,054	812,300	-	554,494
元	15,552,019	493,024	4,771,519	▲ 14,823	1,692,850	62,397	392,701	▲ 71,491	2,256,369	▲ 3,920	2,861,340	25,920	1,518,946	152,152	1,068,600	-	450,346
2	19,299,844	3,747,825	4,619,272	▲ 152,247	1,680,618	▲ 12,232	262,044	▲ 130,657	2,253,102	▲ 3,267	3,141,838	280,498	1,433,658	▲ 85,288	954,900	-	478,758
3	17,067,069	▲ 2,232,775	4,538,448	▲ 80,824	1,658,888	▲ 21,730	316,583	54,539	2,125,381	▲ 127,721	3,648,806	506,968	1,160,421	▲ 273,237	529,600	-	630,821
4	16,851,590	▲ 215,479	4,808,861	270,413	1,696,543	37,655	416,065	99,482	2,224,774	99,393	3,693,651	44,845	802,769	▲ 357,652	619,800	-	182,969

年度 (平成) (令和)	歳出総額															
	歳出総額 (千円)		うち人件費 (千円)		うち職員給 (千円)		うち扶助費 (千円)		うち公債費 (千円)		うち補助費等 (千円)		うち繰出金 (千円)		うち投資的経費 (千円)	
		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較
12	16,322,659	▲ 1,890,022	2,845,208	▲ 55,662	1,753,538	▲ 30,759	771,989	▲ 331,406	2,152,528	118,571	2,354,103	6,820	533,398	118,598	4,314,291	▲ 783,398
13	17,394,679	1,072,020	2,807,037	▲ 38,171	1,702,801	▲ 50,737	858,013	86,024	2,256,698	104,170	2,309,095	▲ 45,008	532,887	▲ 511	5,006,405	692,114
14	16,958,728	▲ 435,951	2,623,745	▲ 183,292	1,615,880	▲ 86,921	903,758	45,745	2,125,495	▲ 131,203	2,384,709	75,614	561,537	28,650	4,951,342	▲ 55,063
15	16,134,390	▲ 824,338	2,781,728	157,983	1,673,315	57,435	1,016,219	112,461	2,148,386	22,891	2,322,501	▲ 62,208	624,889	63,352	3,812,867	▲ 1,138,475
16	14,210,166	▲ 1,924,224	2,501,787	▲ 279,941	1,638,678	▲ 34,637	1,074,605	58,386	2,144,559	▲ 3,827	2,285,063	▲ 37,438	674,951	50,062	2,341,384	▲ 1,471,483
17	14,719,867	509,701	2,586,630	84,843	1,625,139	▲ 13,539	1,119,016	44,411	2,133,462	▲ 11,097	2,377,472	92,409	786,224	111,273	2,690,921	349,537
18	13,882,864	▲ 837,003	2,464,830	▲ 121,800	1,599,037	▲ 26,102	1,191,060	72,044	2,072,149	▲ 61,313	2,412,272	34,800	904,507	118,283	2,021,994	▲ 668,927
19	14,381,802	498,938	2,827,421	362,591	1,596,065	▲ 2,972	1,225,430	34,370	2,065,124	▲ 7,025	2,560,104	147,832	960,537	56,030	1,882,147	▲ 139,847
20	14,173,303	▲ 208,499	2,629,453	▲ 197,968	1,523,106	▲ 72,959	1,283,322	57,892	2,056,082	▲ 9,042	2,886,107	326,003	946,578	▲ 13,959	1,660,250	▲ 221,897
21	15,812,212	1,638,909	2,444,727	▲ 184,726	1,451,211	▲ 71,895	1,310,749	27,427	2,086,663	30,581	2,802,632	▲ 83,475	1,094,109	147,531	3,163,442	1,503,192
22	15,373,452	▲ 438,760	2,550,488	105,761	1,405,090	▲ 46,121	1,739,634	428,885	2,112,225	25,562	2,562,098	▲ 240,534	1,166,737	72,628	2,409,625	▲ 753,817
23	16,145,087	771,635	2,580,250	29,762	1,329,025	▲ 76,065	1,873,503	133,869	2,124,974	12,749	2,647,035	84,937	1,233,248	66,511	2,442,445	32,820
24	15,518,526	▲ 626,561	2,310,352	▲ 269,898	1,288,895	▲ 40,130	1,858,626	▲ 14,877	2,107,545	▲ 17,429	2,747,596	100,561	1,196,271	▲ 36,977	2,660,394	217,949
25	14,765,555	▲ 752,971	2,326,458	16,106	1,261,376	▲ 27,519	1,929,684	71,058	2,117,654	10,109	2,955,628	208,032	1,199,397	3,126	1,613,971	▲ 1,046,423
26	14,423,126	▲ 342,429	2,499,949	173,491	1,364,015	102,639	2,072,527	142,843	2,139,572	21,918	2,814,854	▲ 140,774	1,301,129	101,732	1,108,624	▲ 505,347
27	15,702,745	1,279,619	2,402,819	▲ 97,130	1,302,910	▲ 61,105	2,011,424	▲ 61,103	2,003,644	▲ 135,928	2,847,519	32,665	1,404,807	103,678	2,020,525	911,901
28	17,955,385	2,252,640	2,228,556	▲ 174,263	1,279,511	▲ 23,399	2,104,388	92,964	1,895,214	▲ 108,430	5,066,093	2,218,574	1,401,031	▲ 3,776	2,404,133	383,608
29	15,980,215	▲ 1,975,170	2,256,541	27,985	1,269,121	▲ 10,390	2,095,780	▲ 8,608	1,892,475	▲ 2,739	2,684,147	▲ 2,381,946	1,382,486	▲ 18,545	2,804,094	399,961
30	14,654,668	▲ 1,325,547	2,306,258	49,717	1,323,798	54,677	2,089,550	▲ 6,230	1,941,285	48,810	2,998,113	313,966	1,033,118	▲ 349,368	1,625,513	▲ 1,178,581
元	15,148,833	494,165	2,395,518	89,260	1,320,724	▲ 3,074	2,196,770	107,220	1,810,043	▲ 131,242	2,869,695	▲ 128,418	1,067,267	34,149	2,173,778	548,265
2	18,844,608	3,695,775	2,580,343	184,825	1,294,098	▲ 26,626	2,096,699	▲ 100,071	1,797,452	▲ 12,591	6,452,297	3,582,602	1,088,667	21,400	1,836,303	▲ 337,475
3	16,703,466	▲ 2,141,142	2,700,624	120,281	1,320,651	26,553	2,836,885	740,186	1,769,423	▲ 28,029	3,143,657	▲ 3,308,640	1,100,857	12,190	1,509,740	▲ 326,563
4	16,080,975	▲ 622,491	2,688,923	▲ 11,701	1,313,619	▲ 7,032	2,440,426	▲ 396,459	1,790,380	20,957	3,367,757	224,100	1,115,310	14,453	1,430,017	▲ 79,723

年度 (平成) (令和)	財政調整基金残高 (千円)		特定目的基金残高 (千円)				地方債現在高 (千円)		(地方債現在高の内訳)					
	比較	比較	比較	うちふるさとづくり基金		比較	比較	普通債残高 (千円)		3セク債残高 (千円)		臨財債残高 (千円)		
				残高	比較			残高	比較	比較	比較	比較	比較	
12	513,627	3,427	1,470,719	▲ 200,805	794,801	3,455	17,984,988	357,756	17,984,988	357,756	-	-	-	-
13	617,599	103,972	1,561,490	90,771	838,465	43,664	18,627,846	642,858	18,450,546	465,558	-	-	177,300	-
14	621,419	3,820	1,531,639	▲ 29,851	750,173	▲ 88,292	20,013,416	1,385,570	19,470,116	1,019,570	-	-	543,300	366,000
15	624,159	2,740	1,571,894	40,255	762,877	12,704	20,937,113	923,697	19,659,413	189,297	-	-	1,277,700	734,400
16	625,399	1,240	1,538,529	▲ 33,365	764,393	1,516	21,065,902	128,789	19,279,319	▲ 380,094	-	-	1,786,583	508,883
17	683,458	58,059	1,530,390	▲ 8,139	766,187	1,794	21,193,886	127,984	19,024,221	▲ 255,098	-	-	2,169,665	383,082
18	684,896	1,438	1,391,371	▲ 139,019	647,799	▲ 118,388	20,771,196	▲ 422,690	18,281,610	▲ 742,611	-	-	2,489,586	319,921
19	687,636	2,740	940,710	▲ 450,661	271,219	▲ 376,580	20,322,500	▲ 448,696	17,598,069	▲ 683,541	-	-	2,724,431	234,845
20	690,846	3,210	914,897	▲ 25,813	274,449	3,230	19,914,192	▲ 408,308	16,999,961	▲ 598,108	-	-	2,914,231	189,800
21	692,911	2,065	1,113,793	198,896	475,518	201,069	20,075,335	161,143	16,827,591	▲ 172,370	-	-	3,247,744	333,513
22	694,879	1,968	1,252,924	139,131	618,869	143,351	19,753,490	▲ 321,845	15,828,788	▲ 998,803	-	-	3,924,702	676,958
23	696,749	1,870	1,246,507	▲ 6,417	619,083	214	19,713,306	▲ 40,184	15,227,238	▲ 601,550	-	-	4,486,068	561,366
24	698,236	1,487	1,100,200	▲ 146,307	476,584	▲ 142,499	19,798,958	85,652	14,737,145	▲ 490,093	-	-	5,061,813	575,745
25	699,574	1,338	822,398	▲ 277,802	272,033	▲ 204,551	19,397,934	▲ 401,024	13,712,845	▲ 1,024,300	-	-	5,685,089	623,276
26	701,069	1,495	787,120	▲ 35,278	239,927	▲ 32,106	18,871,502	▲ 526,432	12,679,205	▲ 1,033,640	-	-	6,192,297	507,208
27	680,984	▲ 20,085	951,033	163,913	398,340	158,413	18,633,486	▲ 238,016	12,067,856	▲ 611,349	-	-	6,565,630	373,333
28	681,734	750	884,642	▲ 66,391	327,982	▲ 70,358	20,661,160	2,027,674	11,648,000	▲ 419,856	2,254,000	-	6,759,160	193,530
29	782,137	100,403	995,364	110,722	406,237	78,255	20,831,617	170,457	11,709,550	61,550	2,196,000	▲ 58,000	6,926,067	166,907
30	882,440	100,303	997,119	1,755	371,447	▲ 34,790	20,344,981	▲ 486,636	11,141,139	▲ 568,411	2,165,911	▲ 30,089	7,037,931	111,864
元	882,731	291	1,047,209	50,090	376,862	5,415	20,125,976	▲ 219,005	11,060,442	▲ 80,697	2,062,229	▲ 103,682	7,003,305	▲ 34,626
2	972,143	89,412	1,598,047	550,838	912,886	536,024	19,822,577	▲ 303,399	10,888,873	▲ 171,569	1,970,400	▲ 91,829	6,963,304	▲ 40,001
3	1,343,640	371,497	2,181,031	582,984	1,485,637	572,751	19,262,488	▲ 560,089	10,323,889	▲ 564,984	1,894,025	▲ 76,375	7,044,574	81,270
4	1,551,305	207,665	2,607,326	426,295	1,890,261	404,624	18,316,791	▲ 945,697	9,850,525	▲ 473,364	1,817,603	▲ 76,422	6,648,663	▲ 395,911

年度 (平成) (令和)	債務負担行為支出 予定額(千円)		基準財政収入額 (千円)		基準財政需要額 (千円)		標準財政規模 (千円)		財政力指数		経常収支比 率(%)		実質公債費 比率(%)		将来負担比 率(%)		住基人口(日本人) (人)			普通会計 職員数 (人)		ラスパイレ ス指数	
		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		(人)	(%)		比較		比較
12	3,612,603	27,763	4,117,033	102,298	7,356,923	1,789	8,657,519	44,964	0.56	▲ 0.01	78.7	1.4	-	-	-	-	33,457	▲ 46	▲ 0.1	296	▲ 5	99.9	▲ 0.2
13	3,444,780	▲ 167,823	4,183,430	66,397	7,369,829	12,906	8,681,940	24,421	0.56	0.00	76.7	▲ 2.0	-	-	-	-	33,532	75	0.2	296	0	99.7	▲ 0.2
14	2,890,939	▲ 553,841	4,244,119	60,689	7,102,951	▲ 266,878	8,447,618	▲ 234,322	0.58	0.02	79.5	2.8	-	-	-	-	33,684	152	0.5	299	3	100.6	0.9
15	2,831,354	▲ 59,585	3,882,910	▲ 361,209	6,736,806	▲ 366,145	7,937,637	▲ 509,981	0.58	0.00	78.8	▲ 0.7	-	-	-	-	33,839	155	0.5	288	▲ 11	99.8	▲ 0.8
16	2,267,851	▲ 563,503	3,997,409	114,499	6,711,012	▲ 25,794	7,963,651	26,014	0.59	0.01	81.3	2.5	-	-	-	-	34,007	168	0.5	284	▲ 4	97.5	▲ 2.3
17	1,977,594	▲ 290,257	4,091,323	93,914	6,844,087	133,075	8,082,340	118,689	0.59	0.00	83.6	2.3	17.5	-	-	-	34,077	70	0.2	276	▲ 8	97.6	0.1
18	1,422,017	▲ 555,577	4,370,781	279,458	6,854,890	10,803	8,135,024	52,684	0.61	0.02	83.3	▲ 0.3	18.2	0.7	-	-	34,188	111	0.3	274	▲ 2	97.4	▲ 0.2
19	1,579,411	157,394	4,629,041	258,260	6,914,292	59,402	8,244,415	109,391	0.64	0.02	89.4	6.1	17.0	▲ 1.2	193.5	-	34,203	15	0.0	266	▲ 8	98.6	1.2
20	1,323,507	▲ 255,904	4,724,005	94,964	7,088,330	174,038	8,705,235	460,820	0.66	0.02	86.5	▲ 2.9	16.2	▲ 0.8	180.0	▲ 13.5	34,008	▲ 195	▲ 0.6	259	▲ 7	98.3	▲ 0.3
21	1,101,395	▲ 222,112	4,387,429	▲ 336,576	7,222,142	133,812	8,905,159	199,924	0.65	▲ 0.01	88.2	1.7	16.2	0.0	176.6	▲ 3.4	33,846	▲ 162	▲ 0.5	258	▲ 1	98.1	▲ 0.2
22	895,876	▲ 205,519	4,008,914	▲ 378,515	7,188,507	▲ 33,635	9,131,421	226,262	0.61	▲ 0.04	86.7	▲ 1.5	16.1	▲ 0.1	167.7	▲ 8.9	33,800	▲ 46	▲ 0.1	248	▲ 10	97.8	▲ 0.3
23	756,957	▲ 138,919	4,030,366	21,452	7,216,653	28,146	9,054,977	▲ 76,444	0.57	▲ 0.04	88.0	1.3	17.0	0.9	183.1	15.4	33,539	▲ 261	▲ 0.8	247	▲ 1	97.6	▲ 0.2
24	573,640	▲ 183,317	4,046,145	15,779	7,216,043	▲ 610	9,157,852	102,875	0.56	▲ 0.01	89.3	1.3	17.2	0.2	189.1	6.0	33,278	▲ 261	▲ 0.8	249	2	97.7	0.1
25	462,656	▲ 110,984	4,059,650	13,505	7,155,961	▲ 60,082	9,150,020	▲ 7,832	0.56	0.00	88.8	▲ 0.5	16.6	▲ 0.6	186.4	▲ 2.7	33,042	▲ 236	▲ 0.7	247	▲ 2	97.8	0.1
26	336,803	▲ 125,853	4,047,164	▲ 12,486	7,195,838	39,877	9,079,870	▲ 70,150	0.56	0.00	89.6	0.8	15.2	▲ 1.4	179.2	▲ 7.2	32,932	▲ 110	▲ 0.3	244	▲ 3	97.9	0.1
27	885,496	548,693	4,209,279	162,115	7,330,293	134,455	9,133,111	53,241	0.57	0.01	88.4	▲ 1.2	14.6	▲ 0.6	168.7	▲ 10.5	32,743	▲ 189	▲ 0.6	244	0	97.8	▲ 0.1
28	136,177	▲ 749,319	4,231,633	22,354	7,281,881	▲ 48,412	8,959,502	▲ 173,609	0.57	0.00	89.1	0.7	14.2	▲ 0.4	191.8	23.1	32,537	▲ 206	▲ 0.6	242	▲ 2	97.9	0.1
29	106,785	▲ 29,392	4,253,800	22,167	7,192,077	▲ 89,804	8,900,698	▲ 58,804	0.58	0.01	87.8	▲ 1.3	13.8	▲ 0.4	197.9	6.1	32,365	▲ 172	▲ 0.5	242	0	97.5	▲ 0.4
30	80,216	▲ 26,569	4,331,928	78,128	7,192,052	▲ 25	8,894,853	▲ 5,845	0.59	0.01	89.7	1.9	13.3	▲ 0.5	197.2	▲ 0.7	32,108	▲ 257	▲ 0.8	245	3	97.7	0.2
元	223,924	143,708	4,388,049	56,121	7,255,779	63,727	8,899,554	4,701	0.60	0.01	89.2	▲ 0.5	12.7	▲ 0.6	179.5	▲ 17.7	31,922	▲ 186	▲ 0.6	244	▲ 1	98.1	0.4
2	91,875	▲ 132,049	4,519,388	131,339	7,665,493	409,714	9,329,911	430,357	0.60	0.00	89.4	0.2	12.2	▲ 0.5	143.3	▲ 36.2	31,669	▲ 253	▲ 0.8	243	▲ 1	98.1	0.0
3	41,365	▲ 50,510	4,326,226	▲ 193,162	7,975,032	309,539	9,717,260	387,349	0.58	▲ 0.02	83.3	▲ 6.1	11.3	▲ 0.9	102.2	▲ 41.1	31,466	▲ 203	▲ 0.6	246	3	97.7	▲ 0.4
4	33,124	▲ 8,241	4,496,094	169,868	8,097,230	122,198	9,535,884	▲ 181,376	0.56	▲ 0.02	87.3	4.0	11.6	0.3	83.8	▲ 18.4	31,074	▲ 392	▲ 1.2	248	2	97.5	▲ 0.2

## 令和4年度 駒ヶ根市普通会計決算財政状況

---

発行 令和5年8月

編集 駒ヶ根市 総務部 財政課